

平成25年度

# 藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

藤沢市監査委員



## 総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	-----	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	-----	7 5
藤沢市公営企業会計決算審査意見	-----	9 5
藤沢市公営企業会計決算審査資料	-----	1 3 5

### (注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
  - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
  - 「△」…… 負数であるもの



一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)



2014年（平成26年）8月27日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 青柳義朗  
藤沢市監査委員 中川隆  
藤沢市監査委員 塚本昌紀  
藤沢市監査委員 渡辺光雄

平成25年度藤沢市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度藤沢市  
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの  
で、別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

I	審 査 の 対 象	7
II	審 査 の 期 間	7
III	審 査 の 要 領	7
IV	審 査 の 結 果	8
V	決 算 の 総 括	16
VI	一 般 会 計	25
1	概 要	25
2	歳 入	30
3	歳 出	42
VII	特 別 会 計	50
1	概 要	50
2	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	51
3	競 輪 事 業 費	52
4	墓 園 事 業 費	54
5	国 民 健 康 保 険 事 業 費	56
6	柄沢特定土地区画整理事業費	60
7	湘南台駐車場事業費	61
8	介 護 保 険 事 業 費	62
9	後期高齢者医療事業費	66
VIII	実質収支に関する調書	68
IX	財産に関する調書	70
	む す び	72



# 平成25年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 競輪事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 11 各会計実質収支に関する調書
- 12 財産に関する調書

## II 審査の期間

2014年（平成26年）7月25日から8月22日まで

## III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。

なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

#### IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

##### (留意事項)

- (1) 平成25年度については市税収入は増加しているものの扶助費などの経常的経費が増加傾向にあるなど引き続き厳しい財政状況となっているので、効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。

なお、歳入第20款諸収入のうち雑入で処理される財団法人藤沢市開発経営公社納付金については、無限に使用しうる財源ではないことから、将来を見据えて慎重に対応されたい。

- (2) 市税については、引き続き負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。
- (3) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、施行期間が平成32年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。
- (4) 国民健康保険事業については、保険料の収入未済額及び不納欠損額が減少し、収入率は増加しているものの、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

また、本事業は国民健康保険料収入と国庫負担金等で賄うというのが本旨であるが、本市の財政状況が極めて厳しい中で、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況であることから、国民健康保険制度の見直し、特に財源の確保について国に働きかける等努力をされたい。

- (5) 柄沢特定土地区画整理事業については、平成26年1月に事業施行期間の延長と事業費の増額を内容とする事業計画の変更が行われたが、事業費の増額分を賄う財源のうち86%以上を市費が占め、全体事業費の40%以上を市費で賄う計画となっている。このため、保留地処分金の確保に努めるとともに、適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて一層の努力をされたい。
- (6) 介護保険事業については、本格的な高齢社会を迎える中で、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、確実な事業計画及び適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円，％，人，年）

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
歳入総額		133,990,929	129,953,880	130,368,878	133,169,478	135,518,089	※1
市税		74,559,746	72,637,326	73,380,120	76,436,640	82,266,658	
国庫・県支出金		28,238,233	25,658,390	26,882,129	25,780,544	24,890,318	
市債		5,354,500	5,873,600	6,079,700	5,658,800	3,053,200	
歳出総額		126,846,797	124,839,292	123,078,944	124,779,729	124,353,435	※2
人件費		25,977,958	25,172,789	25,400,978	24,700,059	24,515,663	
扶助費		21,170,286	28,154,556	30,571,211	30,748,617	31,612,972	
投資的経費		20,222,574	17,470,207	14,351,992	14,545,542	11,115,839	
形式収支		7,144,132	5,114,588	7,289,934	8,389,749	11,164,654	
翌年度繰越財源		1,644,915	553,686	490,175	513,795	368,616	
実質収支		5,499,216	4,560,902	6,799,759	7,875,954	10,796,038	
単年度収支		△ 561,478	△ 938,314	2,238,857	1,076,195	2,920,084	※3
実質単年度収支		△ 1,133,809	83,480	2,249,273	1,083,258	2,927,378	
人口（会計年度末日現在）		404,808	408,893	413,064	420,202	421,317	
市民1人当たり歳入額(円)		330,999	317,819	315,614	316,918	321,654	
市民1人当たり歳出額(円)		313,351	305,310	297,966	296,952	295,154	
市民1人当たり市税額(円)		184,185	177,644	177,648	189,044	195,261	
財政力指数（3年平均）		1.161	1.110	1.054	1.003	0.996	
財政力指数（単年度）		1.146	1.020	0.995	0.994	0.999	
経常収支比率		88.2	90.9	91.1	89.6	87.9	
実質収支比率		6.8	6.1	9.0	10.3	13.9	※4
経常一般財源比率		94.5	93.6	99.6	101.4	106.8	
自主財源比率		70.0	70.8	69.4	71.6	74.6	
公債費比率		7.2	7.2	6.5	6.2	5.9	※5
公債費負担比率		10.1	10.4	10.4	9.9	9.5	
実質公債費比率		6.9	6.3	4.6	3.4	2.3	※6
将来負担比率		38.1	35.6	33.1	23.8	17.7	※7

市債残高	84,593,278	82,355,998	80,507,217	78,122,676	72,946,128	
うち臨時財政対策債残高	20,355,593	23,105,983	24,799,874	25,687,172	24,500,378	※8
市債元利償還金	9,732,783	9,656,678	9,352,881	9,335,891	9,380,021	
元金	8,054,861	8,110,880	7,928,481	8,043,341	8,229,748	
利子	1,677,922	1,545,798	1,424,400	1,292,550	1,150,273	
臨時財政対策債元利償還金	816,505	1,021,818	1,168,955	1,326,108	1,496,642	※8
債務負担行為による支出額	4,225,935	2,687,996	2,793,354	4,965,644	1,776,682	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	5.35	6.17	6.25	4.09	2.96	※9
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	9.07	9.03	8.38	6.16	5.86	※9
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.08	1.99	2.15	2.28	2.70	※9
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	14.11	12.19	11.17	12.56	16.52	※9

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
- 5 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た額である。
- 6 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- 7 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
- 8 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。

- 9 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
- 10 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
- 11 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 12 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
- 13 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
- 14 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
- 15 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何ヶ月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。
- 16 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何ヶ月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけ厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。
- 17 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

## 主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 平成22年度の減少は、主に、市税について給与所得等の大幅な落ち込みにより個人市民税が減少したこと及び国庫支出金について子ども手当負担金が増加した反面、その増加額以上に定額給付金給付事務補助金が減少したこと、平成23年度の増加は、主に、市税について法人市民税が増加したこと、国庫支出金について生活保護費負担金及び子ども手当負担金が増加したこと、市債について本町小学校改築工事などのための小学校債及び藤沢北口駅前地区整備事業などのための都市計画事業債が増加したこと、平成24年度の増加は、主に、市税について法人市民税及び個人市民税が増加したこと、平成25年度の増加は、主に市債について臨時財政対策債を発行しなかったことにより減少した反面、主に市税について法人市民税が増加したことによる。
- ※2 歳出総額に関しては、人件費については給与改定による職員給の減少、定年退職者の減による退職金の減少等により減少傾向にあるが、平成23年度については地域手当の増加により増加し、扶助費については景気の低迷などを背景に生活保護費が年々増加するとともに、児童福祉費について主に、平成22年度が子ども手当の創設、平成23年度が子ども手当の増加によりいずれも増加したが、平成24年度は児童手当の所得制限の導入により減少し、平成25年度は子育て支援にかかる経費や障がい者福祉関係給付の増加により増加し、投資的経費については、平成22年度には六会中学校改築工事及び善行小学校改築工事の終了などにより、平成23年度には辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減少などによりそれぞれ減少したが、平成24年度はリサイクルセンター整備事業費の増加などにより増加し、平成25年度はこのリサイクルセンターの廃棄物処理棟が平成24年度に完成したことなどにより減少した。
- ※3 単年度収支に関しては、平成22年度は、歳出の減少を上回る歳入の減少から赤字となっているが、平成23年度については歳入が増加した一方で歳出が減少し、平成24年度は歳出の増加を上回る歳入の増加により黒字となっている。平成25年度については、歳出は減少し歳入が増加していることにより黒字となっている。
- ※4 実質収支比率に関しては、平成22年度については歳出の減少を上回る歳入の減少（市税の減少を主因としたもの）により、減少したが、平成23年度については歳入が増加した一方で歳出が減少したことにより増加し、平成25年度については歳出が減少し、歳入が増加したことにより増加している。
- ※5 公債費比率に関しては、平成23年度及び平成24年度については元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が微増したことにより減少している。平成25年度は元利償還金が増加したものの分母である標準財政規模が増加したことにより減少している。
- ※6 実質公債費比率に関しては、平成22年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少及び元利償還金に充当する一般財源の減少により、平成23年度については土地開発公社からの買戻し

に係る一般財源支出額の減少、特定財源の増加等により、それぞれ減少している。平成24年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額が減少したものの債務負担行為の増等により単年度では増加となった（平成23年度 1.84%に対し平成24年度 2.54%）が、3箇年平均であるため減少となった。平成25年度については、当該比率が3箇年平均であるため平成22年度単年度の比率（5.93%）が算定から除外されたこと及び平成25年度単年度についても債務負担行為等の減により減少したことから減少となった。

※7 将来負担比率に関しては、平成22年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成23年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成24年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、平成25年度については発行額が臨時財政対策債未発行など元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、それぞれ減少している。

※8 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金について、残高は平成25年度は臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比して若干減少したが、元利償還金は一貫して増加傾向にある。

※9 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、次ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内の「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

平成22年度から平成23年度まで「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」の2指標が悪化している。リーマンショックの影響により「行政経常収入」の柱である市税収入（平成22年度及び平成23年度の個人市民税）が減少し、「行政経常収支」が悪化したことがその主な要因である。平成24年度は市税収入（法人市民税及び個人市民税）、平成25年度は市税収入（法人市民税）の増加により2指標は改善している。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。

「積立金等月収倍率」について、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に指標が改善されたのは、「現金預金」の増加（「実質単年度収支」の黒字の拡大）による。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>I 行政活動の部</b>					
1 地方税	74,559,746	72,637,326	73,380,120	76,436,640	82,266,658
2 地方譲与税・交付金	6,493,623	6,260,660	6,338,314	5,710,957	6,152,396
3 地方交付税	49,032	111,999	460,982	611,409	210,667
4 国（県）支出金等	24,047,576	22,653,707	23,294,308	22,448,595	23,167,267
5 分担金及び負担金・ 寄附金	882,559	921,925	922,412	1,033,420	1,119,266
6 使用料・手数料	3,811,315	3,805,460	3,829,263	3,951,998	3,849,241
7 事業等収入	844,086	789,828	941,084	754,855	943,992
行政経常収入	110,687,937	107,180,905	109,166,483	110,947,874	117,709,487
8 人件費	25,977,958	25,172,789	25,400,978	24,700,059	24,515,663
9 物件費	18,956,126	19,058,237	19,434,699	19,859,953	19,886,734
10 維持補修費	823,318	870,907	981,457	952,210	1,060,850
11 扶助費	21,170,286	28,154,556	30,571,211	30,748,617	31,612,972
12 補助費等	17,479,166	10,628,750	10,220,895	10,524,393	10,723,129
13 繰出金（建設費以外）	8,982,800	8,680,909	8,930,465	8,933,933	9,313,823
14 支払利息	1,677,922	1,545,798	1,424,400	1,292,550	1,150,273
行政経常支出	95,067,576	94,111,946	96,964,105	97,011,715	98,263,444
行政経常収支	15,620,361	13,068,959	12,202,378	13,936,159	19,446,043
行政特別収入	2,308,313	2,693,078	1,807,746	1,496,505	938,465
行政特別支出	0	0	0	0	0
行政収支	17,928,674	15,762,037	14,010,124	15,432,664	20,384,508
<b>II 投資活動の部</b>					
1 国（県）支出金等	4,267,637	3,078,100	3,659,365	3,400,375	1,786,083
2 分担金及び負担金・ 寄附金	84,985	41,747	73,180	15,673	13,073
3 財産売却収入	411,248	659,198	747,462	264,833	254,543
4 貸付金回収	1,262,355	2,082,425	2,362,084	2,750,116	2,237,174
5 基金取崩	1,076,075	1,200,695	1,358,270	1,345,368	1,136,315
投資収入	7,102,300	7,062,165	8,200,361	7,776,365	5,427,188
6 普通建設事業費	20,222,574	17,470,207	14,351,992	14,545,542	11,115,839
7 繰出金（建設費）	455,106	585,614	383,176	441,754	447,384
8 投資及び出資金	741,462	602,000	208,100	200,000	294,791
9 貸付金	1,261,706	2,076,000	2,356,000	2,746,000	2,233,000
10 基金積立	1,015,843	860,851	876,674	1,784,314	3,761,935
投資支出	23,696,691	21,594,672	18,175,942	19,717,610	17,852,949
投資収支	△16,594,391	△14,532,507	△9,975,581	△11,941,245	△12,425,761
<b>III 財務活動の部</b>					
1 地方債	5,354,500	5,873,600	6,079,700	5,658,800	3,053,200
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務収入	5,354,500	5,873,600	6,079,700	5,658,800	3,053,200
3 元金償還額	8,054,861	8,110,880	7,928,481	8,043,341	8,229,748
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務支出	8,054,861	8,110,880	7,928,481	8,043,341	8,229,748
財務収支	△2,700,361	△2,237,280	△1,848,781	△2,384,541	△5,176,548
収支合計	△1,366,078	△1,007,750	2,185,762	1,106,878	2,782,199
現金預金	14,322,717	13,314,967	15,500,729	16,607,607	19,389,806

※1

※2

※3

※4

※5

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。



## キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 「行政経常収支」は平成21年度から減少傾向にあったが、平成24年度から増加傾向に転換した。

平成22年度の「行政経常収入」は定額給付金給付事業補助金がなくなり、子ども手当負担金等が46億円増加したが、市税収入（主に個人市民税）が20億円減少した結果、前年度に比較して35億円の減少となった。定額給付金事業について「行政経常支出」でも同様に減少したが、子育て支援総務費（子ども手当等）の51億円の増加などがあり、前年度に比較して9億円の減少にとどまった。この結果「行政経常収支」は前年度に比較して25億円の減少（悪化）となった。

平成23年度の「行政経常収入」は、市税収入の若干の増収などにより、約20億円の増加となったが、扶助費の24億円の増加等により「行政経常支出」は28億円の増加となり、「行政経常収支」は前年度に比較して8億円の減少（悪化）となった。

平成24年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に個人市民税及び法人市民税）などにより、約18億円の増加となった一方、「行政経常支出」が物件費、補助費等及び扶助費が増加したものの人件費が減少し、結果として微増にとどまったことから、平成24年度の「行政経常収支」は、前年度に比較し約17億円の増加（改善）となった。

平成25年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に法人市民税及び固定資産税）などにより、約67億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費、繰出金（建設費以外）等12億円増加したものの、平成25年度の「行政経常収支」は、前年度に比較し約55億円の増加と大幅な改善となった。

※2 「行政特別収入」は、「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」が臨時的な雑入の主な内容であるが、平成21年度及び平成22年度について15億円、平成23年度及び平成24年度は8億円の収入と歳入に占める影響が大きくなっているが、平成25年度は5億円と若干減少した。なお、平成25年度の行政特別収入は、当該納付金の減少及び辻堂駅周辺地域都市再生事業負担金がなくなったことにより前年度と比較し約5億円の減少となった。

この「行政特別収入」が「行政経常収入」の不足額をカバーしているものといえ、単年度収支の黒字や財政健全化の指標が良くなったといっても、主要な財務指標の増減で記載したとおり、「行政経常収支」の増加による改善が本来の姿といえよう。

※3 「投資収支」は、平成22年度は中学校費の減少、平成23年度は辻堂駅周辺地域都市再生事業費の減少により、赤字額が減少したが、平成24年度は長後地区整備事業費等の増加により赤字額が増加した。平成25年度はリサイクルセンター整備事業費などが減少したものの、庁舎整備基金積立金に約30億円積立したことにより前年度に比べ約5億円赤字額が増加した。

※4 「財務収支」は、前年度まで約20億円程度の赤字となっていたが、平成25年度は赤字債である「臨時財政対策債」が発行されていないこともあり、約51億円程度赤字となっている。

財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善している。

※5 「現金預金」は地方財政状況調査表13表の歳計剰余金と29表の財政調整基金の年度末現在高の合計額であるが、単年度収支が平成23年度から黒字となったことにより順調に増加し、残高が最小となった平成22年度に比較して平成25年度は約60億円増加している。

## V 決算の総括

### 1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模 (単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	128,096,918	133,786,278	122,849,582	133,776,278	114,999,217
	特別会計	76,144,854	75,434,237	71,322,132	67,583,872	71,312,132
合 計		204,241,771	209,220,515	194,171,714	201,360,150	186,311,349

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 7,860,365千円を控除したものである。

### 2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表 (単位：千円, %)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較		
		平成 2 5 年 度 A	平成 2 4 年 度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B	
歳入決算額 a	内 訳	一般会計	133,786,278	131,924,805	1,861,473	1.4
		特別会計	75,434,237	73,358,117	2,076,120	2.8
	合 計	209,220,515	205,282,922	3,937,593	1.9	
歳出決算額 b	内 訳	一般会計	122,849,582	123,661,974	△812,392	△0.7
		特別会計	71,322,132	69,380,226	1,941,906	2.8
	合 計	194,171,714	193,042,200	1,129,514	0.6	
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一般会計	10,936,696	8,262,831	2,673,865	32.4
		特別会計	4,112,105	3,977,891	134,214	3.4
	合 計	15,048,801	12,240,722	2,808,079	22.9	
翌年度へ繰 り越すべき 財源 d	内 訳	継続費通次繰越額	22,844	0	22,844	—
		繰越明許費繰越額	342,131	508,595	△166,464	△32.7
		事故繰越し繰越額	6,802	5,200	1,602	30.8
	合 計	371,776	513,795	△142,019	△27.6	
実 質 収 支		c - d = e	14,677,025	11,726,927	2,950,098	25.2
前年度実質収支		f	11,726,927	10,765,799	961,128	8.9
単 年 度 収 支		e - f	2,950,098	961,128	1,988,970	206.9

総計決算における歳入は 209,220,515千円、歳出は 194,171,714千円で、前年度に比べ、歳入は 3,937,593千円 (1.9%)、歳出は 1,129,514千円 (0.6%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 15,048,801千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 371,776千円を差し引いた実質収支も 14,677,025千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 11,726,927千円を差し引いた単年度収支は 2,950,098千円の黒字となっている。

### 3 予算の執行状況

歳入決算額は 209,220,515千円で、予算現額に対し 4,978,744千円の収入超過となっており、執行率は 102.4%（前年度 100.8%）となっている。

これは、一般会計において主に、市債、財産収入、国庫支出金及び県支出金が予算現額を下回った反面、市税、諸収入、使用料及び手数料及び地方交付税が予算現額を上回ったことにより 5,689,360千円の収入超過となり、特別会計において主に、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を上回った反面、競輪事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を下回ったことにより 710,617千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 216,973,777千円に対する収入率は 96.4%となっており、824,429千円を不納欠損処分とし、6,928,833千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 29,143千円（3.4%）、収入未済額は 329,618千円（4.5%）いずれも減少し、収入率は 0.2ポイント増加している。

不納欠損額の減少は主に、市税が 67,744千円及び後期高齢者医療事業費の保険料が 3,743千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 102,346千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 6,409,811千円となり、前年度に比べ 315,744千円（4.7%）減少している。これは主に、介護保険事業費の保険料が 27,324千円増加した反面、市税が 292,148千円、国民健康保険事業の保険料が 49,200千円減少したことによるものである。

収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 48.5%（前年度 50.5%）、国民健康保険事業費の保険料が 46.7%（前年度 45.3%）となっている。

次に、歳出決算額は 194,171,714千円で、予算現額に対し 95.1%（前年度 94.8%）の執行率となっており、1,470,307千円を翌年度へ繰り越し、8,599,750千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 52.7%、特別会計 47.3%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 16.3%及び総務費 8.5%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 21.5%、競輪事業費 16.2%及び介護保険事業費 7.8%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.3ポイント増加し、95.1%となり、不用額は 371,765千円（4.5%）増加して 8,599,750千円となり、予算現額に対する割合は 0.2ポイント増加し、4.2%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 900,983千円（38.0%）減少している。これは継続費繰越額が 98,765千円（前年度継続費繰越額は 0円）増加した反面、繰越明許費繰越額が 960,649千円（41.6%）及び事故繰越し繰越額が 39,098千円（62.1%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

#### 4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	9,380,021	78,860,910	9,335,891	85,129,295	44,130	△ 6,268,385
うち 臨時財政対策債	1,496,642	26,741,100	1,326,108	28,290,003	170,534	△ 1,548,903
債務負担行為 による支出額	1,776,682	20,625,127	4,965,644	23,547,149	△ 3,188,962	△ 2,922,022
合 計	11,156,703	99,486,037	14,301,535	108,676,444	△ 3,144,832	△ 9,190,407
市 債 残 高	72,946,128		78,122,676		△ 5,176,548	
うち臨時財政 対策債残高	24,500,378		25,687,172		△ 1,186,794	

本年度の市債元利償還金は 9,380,021千円で、前年度に比べ 44,130千円（0.5%）増加している。

これは主に、教育債が 133,831千円、土木債が 87,378千円及び衛生債が 16,727千円減少した反面、臨時財政対策債が 170,534千円、都市計画事業債（土地区画整理事業）が 45,720千円、総務債が 33,307千円及び消防債が 26,291千円増加したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 1,776,682千円で、前年度に比べ 3,188,962千円（64.2%）減少している。これは主に、（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備事業費が 2,650,389千円及び公共事業用地取得費が 417,000千円減少したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 99,486,037千円で、前年度に比べ 9,190,407千円（8.5%）減少している。これは、市債元利償還金による支出額が 6,268,385千円、債務負担行為による支出額が 2,922,022千円それぞれ減少したことによるものである。

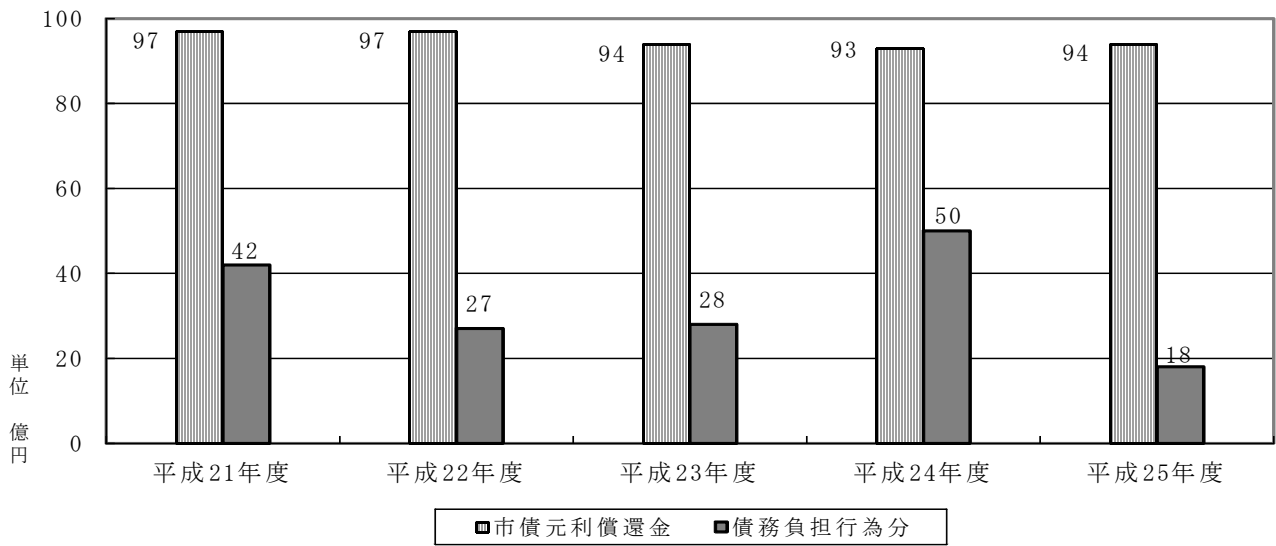
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 2,605,600千円（46.0%）減少している。これは主に、リサイクルセンター整備事業債及び臨時財政対策債が減少したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.3ポイント低下して 5.9%となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 7.4%減の 78,860,910千円となっている。

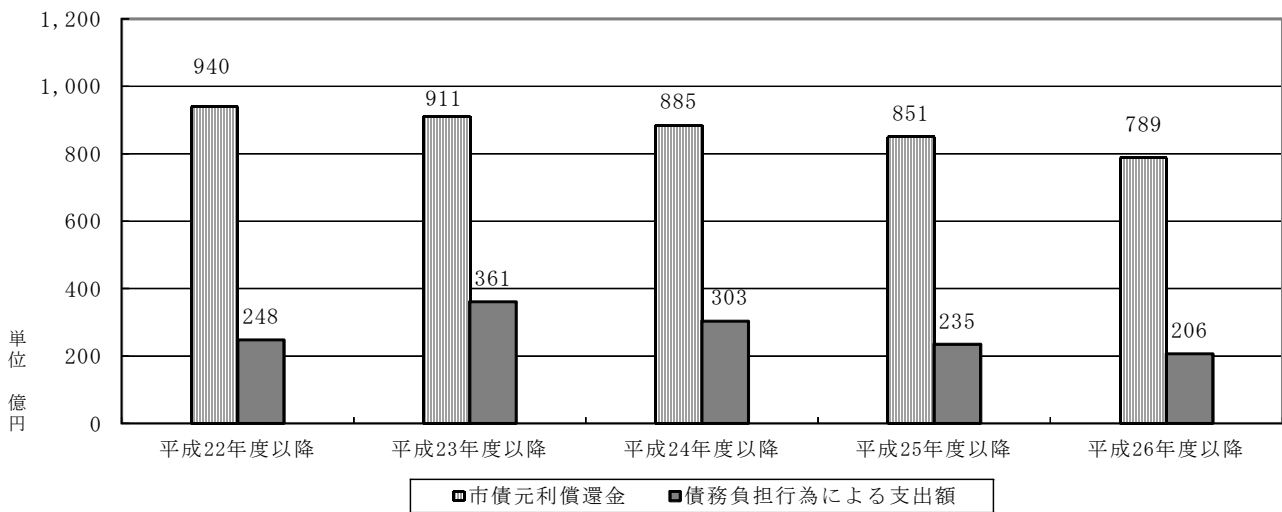
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

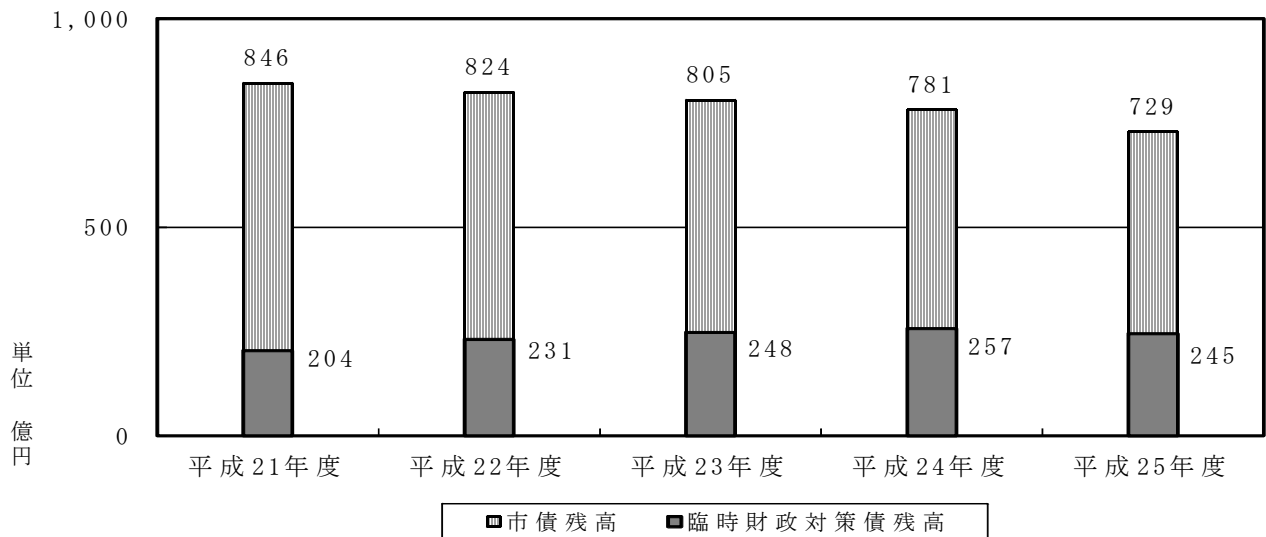
### 市債償還金等の支出状況



### 支出予定額年度別比較表



### 市債残高の推移



## 5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

### (1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 2,348,611千円 (1.8%) 増加して 135,518,089千円となっている。

#### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (80・81ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25	24	23	25	24	23
自主財源	101,148,476	95,339,342	90,536,209	74.6	71.6	69.4	6.1	5.3	△ 1.6
依存財源	34,369,613	37,830,136	39,832,669	25.4	28.4	30.6	△ 9.1	△ 5.0	4.9
合 計	135,518,089	133,169,478	130,368,878	100.0	100.0	100.0	1.8	2.1	0.3

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 74.6%及び 25.4%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 3.0ポイント増加している。

自主財源は、前年度に比べ 5,809,134千円増加(6.1%)している。これは主に、諸収入が 939,430千円及び繰入金が 209,053千円減少した反面、市税が 5,830,018千円及び繰越金が 1,099,815千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 3,460,523千円 (9.1%) 減少している。これは主に、株式等譲渡所得割交付金が 504,739千円及び配当割交付金が 136,679千円増加した反面、市債が 2,605,600千円、県支出金が 500,360千円、地方交付税が 400,742千円及び国庫支出金が 389,866千円減少したことによるものである。

#### イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (82・83ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25	24	23	25	24	23
経常的収入	111,162,331	105,132,436	102,681,012	82.0	78.9	78.8	5.7	2.4	2.9
臨時的収入	24,355,758	28,037,042	27,687,866	18.0	21.1	21.2	△13.1	1.3	△ 8.1
合 計	135,518,089	133,169,478	130,368,878	100.0	100.0	100.0	1.8	2.1	0.3

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 82.0%及び 18.0%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 3.1ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 6,029,895千円 (5.7%) 増加している。これは主に、諸収入が 420,390千円、地方交付税が 316,386千円及び使用料が 113,054千円減少した反面、市税が 5,762,801

千円、株式等譲渡所得割交付金が 504,739千円、県支出金が 300,057千円、国庫支出金が 263,758千円及び配当割交付金が 136,679千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 3,681,284千円 (13.1%) 減少している。これは主に、繰越金が 1,099,815千円増加した反面、市債が 2,605,600千円、県支出金が 800,417千円、国庫支出金が 653,624千円及び諸収入が 519,040千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費 101,075,400千円に対する経常的収入 111,162,331千円の割合は、前年度より 3.5ポイント増加して 110.0% (前年度 106.5%) となっており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度と比べ諸収入が 19.0%及び繰入金が 15.5%減少したものの、寄付金が 15.6%、繰越金が 15.1%、財産収入が 14.9%及び市税が 7.6%増加したことなどにより全体で 6.1%の増収となり、依存財源は、前年度に比べ株式等譲渡所得割交付金が 1025.4%及び、配当割交付金が 77.1%増加したものの、地方交付税が 65.5%、市債が 46.0%、自動車取得税交付金が 16.3%及び利子割交付金が 10.1%の減少となったことなどにより全体で 9.1%の減収となった結果、自主財源比率は前年度を上回っている。

一方、経常的収入も市税の増加などにより5.7%の増収となったことにより、経常的収入構成比率は前年度を上回っている。

景気は好転した感はあるものの、歳入の根幹をなす市税収入の見通しについては消費税増税による景気動向や税制改正による地方法人税の見直しなどにより、今後、歳入総体は厳しくなることも予想される。

## (2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 426,294千円 (0.3%) 減少して 124,353,435千円となっている。

### ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表 (84・85ページ 資料第7表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25	24	23	25	24	23
経常的経費	101,075,400	98,746,628	98,352,572	81.3	79.1	79.9	2.4	0.4	2.2
義務的経費	64,889,428	63,361,055	63,533,367	52.2	50.8	51.6	2.4	△ 0.3	3.2
うち人件費	24,187,524	24,368,189	24,823,803	19.5	19.5	20.2	△ 0.7	△ 1.8	0.6
その他経費	36,185,972	35,385,573	34,819,205	29.1	28.3	28.3	2.3	1.6	0.5
臨時的経費	23,278,035	26,033,101	24,726,372	18.7	20.9	20.1	△ 10.6	5.3	△ 13.5
投資的経費	11,115,839	14,545,542	14,351,992	8.9	11.7	11.7	△ 23.6	1.3	△ 17.8
その他経費	12,162,196	11,487,559	10,374,380	9.8	9.2	8.4	5.9	10.7	△ 6.7
うち人件費	328,139	331,870	577,175	0.3	0.3	0.5	△ 1.1	△ 42.5	18.8
合 計	124,353,435	124,779,729	123,078,944	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	1.4	△ 1.4

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 81.3%及び 18.7%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 2,328,772千円 (2.4%) 増加している。これは義務的経費が主に扶助費の増により 1,528,373千円及びその他経費が主に物件費の増により 800,399千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 2,755,066千円 (10.6%) 減少している。これはその他経費が主に積立金等の増により 674,637千円増加した一方、投資的経費が普通建設事業費の減により 3,429,703千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度の伸び率を 2.0ポイント上回っており、構成比率では、経常的経費が増加して臨時的経費が減少したことにより 2.2ポイント上昇している。

## イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表

(単位：千円，%)

目的	性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
議会費		583,590	468,946	0	0	80,242	89,155	663,832	558,101
総務費		7,582,316	7,896,727	493,250	1,170,021	7,509,511	5,852,280	15,585,077	14,919,028
民生費		35,235,298	34,270,140	131,156	642,947	12,721,173	11,976,627	48,087,627	46,889,714
衛生費		3,244,452	3,383,102	1,327,780	3,967,147	9,421,939	9,662,104	13,994,171	17,012,353
労働費		50,508	40,730	0	0	664,552	755,785	715,060	796,515
農林水産業費		218,749	234,133	52,518	160,514	500,112	553,926	771,379	948,573
商工費		228,346	229,663	512,100	89,155	2,442,384	2,851,207	3,182,830	3,170,025
土木費		1,742,572	1,585,807	5,370,888	6,459,309	8,383,831	7,908,350	15,497,291	15,953,466
消防費		3,748,132	3,797,599	1,498,316	748,190	578,583	488,461	5,825,031	5,034,250
教育費		3,494,672	3,541,829	1,729,831	1,308,259	5,425,811	5,310,529	10,650,314	10,160,617
公債費		9,380,021	9,335,891	0	0	802	1,196	9,380,823	9,337,087
合計		65,508,656	64,784,567	11,115,839	14,545,542	47,728,940	45,449,620	124,353,435	124,779,729
構成比率 (うち人件費)		52.7 (19.7)	51.9 (19.8)	8.9	11.7	38.4	36.4	100.0	100.0
前年比	金額	724,089		△ 3,429,703		2,279,320		△ 426,294	
	伸び率	1.1		△ 23.6		5.0		△ 0.3	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 52.7%、8.9%及び 38.4%となっている。

義務的経費は、前年度に比べ 724,089千円 (1.1%) 増加し、65,508,656千円となっている。これは主に、総務費が 314,411千円及び衛生費が 138,650千円減少した反面、民生費が 965,158千円、土木費が 156,765千円及び議会費が 114,644千円増加したことによるものである。



投資的経費は、前年度に比べ 3,429,703千円（23.6%）減少し、11,115,839千円となっている。これは主に、消防費が 750,126千円、商工費が 422,945千円及び教育費が 421,572千円増加した反面、衛生費が 2,639,367千円、土木費が 1,088,421千円、総務費が 676,771千円及び民生費が 511,791千円減少したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 2,279,320千円（5.0%）増加し 47,728,940千円となっている。これは主に、商工費が 408,823千円及び衛生費が 240,165千円減少した反面、総務費が 1,657,231千円、民生費が 744,546千円及び土木費が 475,481千円増加したことによるものである。

構成比率は、投資的経費が 2.8ポイント低下したことにより、義務的経費が 0.8ポイント上昇し、その他経費が2.0ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、投資的経費の減少により、全体で 0.3%の減少となっている。

### (3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
経 常 収 支 比 率	87.9	89.6	91.1	90.9	88.2
財政力指数（単年度）	0.999	0.994	0.995	1.020	1.146
経 常 一 般 財 源 比 率	106.8	101.4	99.6	93.6	94.5
公 債 費 比 率	5.9	6.2	6.5	7.2	7.2

経常収支比率は 87.9%で、前年度に比べ 1.7ポイント低下し、経常一般財源比率は 106.8%で、前年度に比べ 5.4ポイント上昇し、公債費比率は、元利償還金の減少等により前年度に比べ 0.3ポイント低下し、いずれも改善している。

財政力指数（単年度）は、前年度に比べ 0.005ポイント上昇して、改善している。

#### <各指数についての説明>

- (1) 経 常 収 支 比 率…… 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財 政 力 指 数…… 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。なお、平成23年度より計算式が変更している。
- (3) 経 常 一 般 財 源 比 率…… 標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
- (4) 公 債 費 比 率…… 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が 10%を超えないことが望ましいとされる。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

## VI 一般会計

### 1 概要

#### (1) 決算収支

本年度は、 予算現額 128,096,918千円に対し

歳入決算額 133,786,278千円

歳出決算額 122,849,582千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 10,936,696千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した学校給食単独校化推進事業ほか 9事業に係る翌年度繰越財源 188,369千円を差し引いた実質収支も 10,748,327千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 7,817,971千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 2,930,356千円の黒字となっている。

#### 年度別収支状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
25	133,786,278	122,849,582	10,936,696	188,369	10,748,327	7,817,971	2,930,356
24	131,924,805	123,661,974	8,262,831	444,860	7,817,971	6,748,499	1,069,472
23	129,888,348	122,717,989	7,170,359	421,860	6,748,499	4,525,022	2,223,477
22	129,012,984	124,090,617	4,922,367	397,345	4,525,022	5,439,323	△ 914,301
21	131,508,397	124,577,935	6,930,462	1,491,139	5,439,323	5,930,803	△ 491,480

## (2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	
地 方 譲 与 税	880,000	770,499	770,499	0	0	87.6	
利子割交付金	150,000	141,169	141,169	0	0	94.1	
配当割交付金	100,000	314,068	314,068	0	0	314.1	
株式等譲渡所得割交付金	42,000	553,962	553,962	0	0	1319.1	
地方消費税交付金	3,700,000	3,594,853	3,594,853	0	0	97.2	
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,263	20,263	0	0	101.3	
自動車取得税交付金	396,000	393,417	393,417	0	0	99.3	
地方特例交付金	320,000	364,165	364,165	0	0	113.8	
地方交付税	100,000	210,667	210,667	0	0	210.7	
交通安全対策特別交付金	69,000	63,032	63,032	0	0	91.4	
分担金及び負担金	1,581,016	1,641,830	1,564,627	8,270	68,933	99.0	
使用料及び手数料	2,837,862	3,008,950	2,996,998	8	11,944	105.6	
国庫支出金	18,274,469	18,089,298	17,937,046	0	152,252	98.2	
県 支 出 金	6,546,863	6,356,108	6,356,108	0	0	97.1	
財 産 収 入	943,376	366,539	366,539	0	0	38.9	
寄 付 金	47,100	13,095	13,095	0	0	27.8	
繰 入 金	966,920	781,709	781,709	0	0	80.8	
繰 越 金	8,262,831	8,262,831	8,262,831	0	0	100.0	
諸 収 入	4,113,741	4,341,898	4,302,771	0	39,127	104.6	
市 債	3,267,860	2,511,800	2,511,800	0	0	76.9	
計 E	128,096,918	137,410,743	133,786,278	249,243	3,375,222	104.4	
前 年 度 比 較	平成24年度 F	130,295,154	135,978,677	131,924,805	180,614	3,873,258	101.3
	差引 E-F=G	△2,198,236	1,432,066	1,861,473	68,629	△498,036	3.1
	比率 G/F	△1.7	1.1	1.4	38.0	△12.9	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=97.4

本年度の収入済額は133,786,278千円で、予算現額に対し5,689,360千円の収入超過となっており、執行率は104.4%（前年度101.3%）となっている。

前年度増減比較では 1,861,473千円（1.4%）の増加となっているが、これは主に、市債が 3,256,900千円、諸収入が 937,183千円、繰入金が 560,348千円、地方交付税が 400,742千円、県支出金が 274,782千円及び国庫支出金が 101,681千円減少した反面、市税が 5,830,018千円、繰越金が 1,092,472千円、株式等譲渡所得割交付金 504,739千円及び配当割交付金が 136,679千円増加したことによるものである。

調定額 137,410,743千円に対する収入率は 97.4%（前年度 97.0%）となっており、収入未済額は 3,375,222千円で、前年度に比べ 498,036千円（12.9%）減少している。また、不納欠損額は 249,243千円で、前年度に比べ 68,629千円（38.0%）増加している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円、%）

区 分	年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差 引 C=A-B	比 率 C/B
市	税	82,266,658	76,436,640	5,830,018	7.6
地	方 譲 与 税	770,499	828,942	△58,443	△7.1
利	子 割 交 付 金	141,169	156,977	△15,808	△10.1
配	当 割 交 付 金	314,068	177,389	136,679	77.1
株	式等譲渡所得割交付金	553,962	49,223	504,739	1,025.4
地	方 消 費 税 交 付 金	3,594,853	3,625,754	△30,901	△0.9
ゴ	ルフ場利用税交付金	20,263	21,222	△959	△4.5
自	動 車 取 得 税 交 付 金	393,417	469,880	△76,463	△16.3
地	方 特 例 交 付 金	364,165	381,570	△17,405	△4.6
地	方 交 付 税	210,667	611,409	△400,742	△65.5
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,032	68,426	△5,394	△7.9
分	担 金 及 び 負 担 金	1,564,627	1,498,938	65,689	4.4
使	用 料 及 び 手 数 料	2,996,998	3,078,231	△81,233	△2.6
国	庫 支 出 金	17,937,046	18,038,727	△101,681	△0.6
県	支 出 金	6,356,108	6,630,890	△274,782	△4.1
財	産 収 入	366,539	318,192	48,347	15.2
寄	付 金	13,095	11,327	1,768	15.6
繰	入 金	781,709	1,342,057	△560,348	△41.8
繰	越 金	8,262,831	7,170,359	1,092,472	15.2
諸	収 入	4,302,771	5,239,954	△937,183	△17.9
市	債	2,511,800	5,768,700	△3,256,900	△56.5
計		133,786,278	131,924,805	1,861,473	1.4

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A	
議 会 費	688,099	663,832	0	24,267	96.5	
総 務 費	17,366,888	16,532,923	107,238	726,727	95.2	
環 境 保 全 費	1,756,017	1,595,315	0	160,702	90.8	
民 生 費	49,940,196	48,539,721	0	1,400,475	97.2	
衛 生 費	13,498,780	12,901,128	0	597,652	95.6	
労 働 費	710,163	691,322	0	18,841	97.3	
農 林 水 産 業 費	831,596	771,379	0	60,217	92.8	
商 工 費	3,257,871	3,144,479	14,454	98,938	96.5	
土 木 費	15,054,477	14,228,224	200,442	625,811	94.5	
消 防 費	5,068,267	4,923,166	0	145,101	97.1	
教 育 費	10,735,212	9,890,229	395,287	449,696	92.1	
公 債 費	9,116,271	8,967,863	0	148,408	98.4	
予 備 費	73,082	0	0	73,082	0	
計 D	128,096,918	122,849,582	717,420	4,529,916	95.9	
前 年 度 比 較	平成24年度 E	130,295,154	123,661,974	1,857,352	4,775,828	94.9
	差引 D - E = F	△2,198,236	△812,392	△1,139,932	△245,912	1.0
	比 率 F / E	△1.7	△0.7	△61.4	△5.1	—

本年度の支出済額は 122,849,582千円で、予算現額に対し 95.9%（前年度 94.9%）の執行率となっている。前年度増減比較では 812,392千円（0.7%）の減少となっているが、これは主に、総務費が 1,314,524千円、民生費が 1,114,065千円、教育費が 471,542千円及び消防費が 357,430千円増加した反面、衛生費が 3,298,952千円、公債費が 501,985千円及び土木費が 191,179千円減少したことによるものである。

また、前年度に比べ、翌年度への繰越額は 717,420千円で 1,139,932千円（61.4%）、不用額は 4,529,916千円で 245,912千円（5.1%）それぞれ減少している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	前年度増減比較	
		A	B	差引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		663,832	696,502	△32,670	△4.7
総 務 費		16,532,923	15,218,399	1,314,524	8.6
環 境 保 全 費		1,595,315	1,423,881	171,434	12.0
民 生 費		48,539,721	47,425,656	1,114,065	2.3
衛 生 費		12,901,128	16,200,080	△3,298,952	△20.4
労 働 費		691,322	734,767	△43,445	△5.9
農 林 水 産 業 費		771,379	948,490	△177,111	△18.7
商 工 費		3,144,479	3,140,527	3,952	0.1
土 木 費		14,228,224	14,419,403	△191,179	△1.3
消 防 費		4,923,166	4,565,736	357,430	7.8
教 育 費		9,890,229	9,418,687	471,542	5.0
公 債 費		8,967,863	9,469,848	△501,985	△5.3
計		122,849,582	123,661,974	△812,392	△0.7

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 37.5%増加し、10,748,327千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 104.4%、歳出が 95.9%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 288,696千円減少して 3,222,970千円となっている。

## 2 歳 入

### 第1款 市 税

#### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	34,879,280	43,636,517	41,365,430	180,661	2,090,426	118.6	94.8
固 定 資 産 税	29,917,600	30,828,268	30,000,259	47,210	780,799	100.3	97.3
軽 自 動 車 税	303,500	352,329	315,188	4,028	33,113	103.9	89.5
市 た ば こ 税	2,488,000	2,631,338	2,631,338	0	0	105.8	100.0
特 別 土 地 保 有 税	100	30,409	1,120	0	29,289	1120.0	3.7
入 湯 税	8,000	10,175	10,175	0	0	127.2	100.0
事 業 所 税	2,246,200	2,307,042	2,305,281	0	1,761	102.6	99.9
都 市 計 画 税	5,635,200	5,814,512	5,637,867	9,066	167,579	100.0	97.0
計	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	96.1

#### 市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	歳 入 総 額 に 占 め る 割 合
2 5	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	96.1	61.5
2 4	72,931,000	80,004,976	76,436,640	173,221	3,395,115	104.8	95.5	57.9
2 3	71,211,297	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	103.0	95.0	56.5
2 2	71,454,068	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	101.7	94.6	56.3
2 1	73,574,412	78,857,903	74,559,746	301,708	3,996,449	101.3	94.5	56.7

本年度の収入済額は 82,266,658千円（執行率 109.0%）となっている。

歳入総額に占める割合は 61.5%となっており，前年度に比べ 3.6ポイント上昇している。

調定額 85,610,590千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.6ポイント上昇し 96.1%となっており，240,965千円を不納欠損処分し，収入未済額 3,102,967千円を生じている。

調定額は，前年度に比べ 5,605,614千円（7.0%）増加している。これは，滞納繰越分が 231,793千円（6.4%）減少した反面，現年課税分が 5,837,407千円（7.6%）増加したことによるものである。



市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度		平成 2 4 年 度		前年度増減比較	
	平成 2 5 年 度		金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	41,365,430	50.3	36,334,130	47.5	5,031,300	13.8
個 人	30,657,477	37.3	30,488,933	39.9	168,544	0.6
法 人	10,707,952	13.0	5,845,197	7.6	4,862,755	83.2
固 定 資 産 税	30,000,259	36.5	29,549,211	38.7	451,048	1.5
固 定 資 産 税	29,892,393	36.3	29,445,553	38.5	446,840	1.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	107,866	0.1	103,658	0.1	4,208	4.1
軽 自 動 車 税	315,188	0.4	306,834	0.4	8,354	2.7
市 た ば こ 税	2,631,338	3.2	2,350,938	3.1	280,400	11.9
特 別 土 地 保 有 税	1,120	0.0	680	0.0	440	64.7
入 湯 税	10,175	0.0	9,284	0.0	891	9.6
事 業 所 税	2,305,281	2.8	2,314,914	3.0	△ 9,633	△ 0.4
都 市 計 画 税	5,637,867	6.9	5,570,650	7.3	67,217	1.2
計	82,266,658	100.0	76,436,640	100.0	5,830,018	7.6

収入済額は、前年度に比べ 5,830,018千円 (7.6%) 増加している。

これは主に、業績が大きく改善した法人があったことにより法人市民税が 4,862,755千円 (83.2%)、家屋新增築分の増により固定資産税が 446,840千円 (1.5%)、税制改正による税率の引き上げにより市たばこ税が 280,400千円 (11.9%) 及び個人市民税が 168,544千円 (0.6%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。(資料 88ページ参照)

個人市民税については、譲渡所得分が 56,704千円 (7.8%) 減少した反面、一般所得分が 263,277千円 (0.9%) 及び過年度分が 21,009千円 (16.6%) 増加したことにより 223,307千円 (0.7%) 増加している。

法人市民税については、サービス業が 44,411千円 (5.5%) 及び運輸・通信業が 36,684千円 (8.9%) 減少した反面、製造業が 4,658,854千円 (190.6%) 及び金融・保険業が 220,323千円 (39.5%) 増加したことにより 4,859,105千円 (83.2%) 増加している。

固定資産税については、土地が 24,410千円 (0.2%) 減少した反面、家屋が 409,183千円 (3.7%) 及び償却資産が 25,497千円 (0.6%) 増加したことにより 410,271千円 (1.4%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平 成 2 5 年 度					24年度	23年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現年課税分	82,204,048	81,344,844	1,008	858,196	99.0	98.9	98.7
滞納繰越分	3,406,542	921,814	239,957	2,244,771	27.1	24.8	25.3
合 計	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	96.1	95.5	95.0

本年度の収入率は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 27.1%で、前年度と比べ、現年課税分は 0.1ポイント及び滞納繰越分は 2.3ポイント上昇し、全体では 96.1%と前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 240,965千円で、前年度に比べ 67,744千円 (39.1%) 増加している。この不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 金 額 A	平成24年度 金 額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	2,090,427	2,243,426	△ 152,999	△ 6.8
個 人	1,976,220	2,118,162	△ 141,942	△ 6.7
法 人	114,206	125,264	△ 11,058	△ 8.8
固 定 資 産 税	780,799	894,097	△ 113,298	△ 12.7
軽 自 動 車 税	33,112	34,540	△ 1,428	△ 4.1
特 別 土 地 保 有 税	29,289	30,409	△ 1,120	△ 3.7
事 業 所 税	1,761	1,872	△ 111	△ 5.9
都 市 計 画 税	167,580	190,771	△ 23,191	△ 12.2
合 計	3,102,967	3,395,115	△ 292,148	△ 8.6
内 現年課税分	858,196	831,204	26,992	3.2
訳 滞納繰越分	2,244,771	2,563,910	△ 319,139	△ 12.4

収入未済額 3,102,967千円は、現年課税分が 858,196千円、滞納繰越分が 2,244,771千円であり、これらを前年度と比較すると、現年課税分が 26,992千円 (3.2%) 増加したものの、滞納繰越分が 319,139千円 (12.4%) 減少した結果、全体では 292,148千円 (8.6%) 減少している。

これは、コンビニ収納の周知活動、税料納付促進センター職員による納付勧奨、滞納処分の強化などの徴収努力による成果である。

今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

## 第2款 地方譲与税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	260,000	235,404	235,404	0	90.5
自動車重量譲与税	620,000	535,095	535,095	0	86.3
計	880,000	770,499	770,499	0	87.6

収入済額は 770,499千円（執行率 87.6%）で、前年度に比べ 58,443千円（7.1%）減少している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油譲与税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

## 第3款 利子割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	150,000	141,169	141,169	0	94.1

収入済額は 141,169千円（執行率 94.1%）で、前年度に比べ 15,808千円（10.1%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

## 第4款 配当割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	100,000	314,068	314,068	0	314.1

収入済額は 314,068千円（執行率 314.1%）で、前年度に比べ 136,679千円（77.1%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 10.147%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	42,000	553,962	553,962	0	1319.0

収入済額は 553,962千円（執行率 1319.0%）で、前年度に比べ 504,739千円（1025.4%）増加している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	3,700,000	3,594,853	3,594,853	0	97.2

収入済額は 3,594,853千円（執行率 97.2%）で、前年度に比べ 30,901千円（0.9%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、人口及び従業員数によりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,263	20,263	0	101.3

収入済額は 20,263千円（執行率 101.3%）で、前年度に比べ 959千円（4.5%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	396,000	393,417	393,417	0	99.3

収入済額は 393,417千円（執行率 99.3%）で、前年度に比べ 76,463千円（16.3%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当

する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

#### 第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	320,000	364,165	364,165	0	113.8

収入済額は 364,165千円（執行率 113.8%）で、前年度に比べ 17,405千円（4.6%）減少している。

この交付金は、平成18年度及び平成19年度における児童手当の拡充及び平成22年度における子ども手当の創設による「児童手当及び子ども手当特例交付金」並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び減税による自動車取得税交付金の減少に伴う「減収補てん特例交付金」である。

#### 第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	100,000	210,667	210,667	0	210.7

収入済額は 210,667千円（執行率 210.7%）で、前年度に比べ 400,742千円（65.5%）減少している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税及びすべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から交付される普通交付税である。

なお、藤沢市は平成23年度に昭和35年以来51年ぶりに普通交付税が交付された。本年度の交付額は36,088千円で、前年度に比べて 316,386千円（89.8%）減少している。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	69,000	63,032	63,032	0	91.4

収入済額は 63,032千円（執行率 91.4%）で、前年度に比べ 5,394千円（7.9%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が行う単独の交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第12款 分担金及び負担金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負担金	1,581,016	1,641,830	1,564,627	8,270	68,933	99.0	95.3

収入済額は 1,564,627千円（執行率 99.0%）で、主な内訳は、保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,517,118千円である。

収入済額は、前年度に比べ 65,689千円（4.4%）増加している。これは主に、石川下土棚線街路新設事業費負担金が 7,596千円減少した反面、保育所運営費自己負担金が 69,469千円及び老人措置費自己負担金が 5,771千円増加したことによるものである。

次に、調定額 1,641,830千円に対する収入率は 95.3%（前年度 95.0%）となっており、8,270千円を不納欠損処分し、収入未済額 68,933千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、保育所運営費自己負担金 65,081千円及び老人措置費自己負担金 2,962千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 1,857千円（2.6%）減少しているが、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料	1,108,732	1,256,186	1,244,357	8	11,821	112.2	99.1
手数料	1,729,130	1,752,764	1,752,641	0	123	101.4	99.9
計	2,837,862	3,008,950	2,996,998	8	11,944	105.6	99.6

収入済額は 2,996,998千円（執行率 105.6%）で、主な内訳は、使用料では、市営住宅使用料などの住宅使用料 377,352千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 302,724千円、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,466,829千円である。

収入済額は、前年度に比べ 81,232千円（2.6%）減少している。これは、手数料が 30,539千円増加した反面、使用料が 111,771千円減少したことによるものである。

使用料の減少は、主に道路占用料が 118,489千円減少したことによるものである。

手数料の増加は主に、一般廃棄物処理手数料が 19,394千円及び戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料が 8,581千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,008,950千円に対する収入率は 99.6%（前年度 同率）となっており、8千円を不納欠損処分し、収入未済額 11,944千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 11,612千円であり、前年度に比べ 899千円（8.4%）増加しており、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
国 庫 負 担 金	15,679,229	15,437,291	15,437,291	0	98.5	100.0
国 庫 補 助 金	2,489,471	2,545,473	2,393,221	152,252	96.1	94.0
委 託 金	105,769	106,534	106,534	0	100.7	100.0
計	18,274,469	18,089,298	17,937,046	152,252	98.2	99.2

収入済額は 17,937,046千円（執行率 98.2%）で、主な内訳は、国庫負担金では、生活保護費負担金 6,606,630千円、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 6,178,104千円、国庫補助金では、地域の元気臨時交付金 651,529千円、道路橋りょう費補助金 345,598千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 99,219千円である。

収入済額は、前年度に比べ 101,681千円（0.6%）減少している。これは、国庫負担金が 113,268千円増加した反面、国庫補助金が 184,610千円及び委託金が 30,339千円いずれも減少したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、児童手当負担金等の子育て支援費負担金が 59,119千円及び生活保護費負担金が 48,997千円減少した反面、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 231,241千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、地域の元気臨時交付金が 651,529千円増加した反面、循環型社会形成推進交付金の清掃費補助金が 904,566千円、社会資本整備総合交付金などの都市計画費補助金が 210,865千円減少したことによるものである。

委託金の減少は、主に子ども手当市町村事務取扱交付金などの子育て支援費委託金が 34,320千円減少したことによるものである。

次に、調定額 18,089,298千円に対する収入率は 99.2%で 152,252千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、地域公共ネットワーク等強じん化、社会資本整備総合交付金及び学校施設環境改善交付金の国庫補助金である。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	4,195,912	4,086,256	4,086,256	0	97.4	100.0
県補助金	1,586,509	1,475,457	1,475,457	0	93.0	100.0
委託金	764,442	794,395	794,395	0	103.9	100.0
計	6,546,863	6,356,108	6,356,108	0	97.1	100.0

収入済額は 6,356,108千円（執行率 97.1%）で、主な内訳は、県負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 1,461,449千円、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,241,585千円、県補助金では、小児医療助成事業費補助金などの子育て支援費補助金 854,181千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税費委託金 677,555千円である。

収入済額は、前年度に比べ 274,781千円（4.1%）減少している。これは、県負担金が 136,773千円増加した反面、県補助金が 470,114千円減少したことによるものである。

県負担金の増加は、主に障がい児施設措置費負担金等の社会福祉費負担金が 118,024千円増加したものである。

県補助金の減少は主に、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金市町村補助金などの保健衛生費補助金が 230,755千円、安心子ども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金が 128,327千円減少したことによるものである。

委託金の増加は主に、衆議院議員選挙委託金等の選挙費委託金が 19,141千円減少した反面、県税徴収委託金等の徴税費委託金が 72,635千円増加したことによるものである。

第16款 財産収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	49,185	110,896	110,896	0	225.5
財産売払収入	894,191	255,643	255,643	0	28.6
計	943,376	366,539	366,539	0	38.9

収入済額は 366,539千円（執行率 38.9%）で、主な内訳は、土地売払収入 238,500千円、利子及び配当金 73,976千円である。

収入済額は、前年度に比べ 48,347千円（15.2%）増加している。これは、主に利子及び配当金が 58,922千円増加したことによるものである。



第17款 寄付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
寄付金	47,100	13,095	13,095	0	27.8

収入済額は 13,095千円（執行率 27.8%）で、主な内訳は、みどり基金寄付金 6,089千円及び愛の輪福祉基金寄付金 4,444千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,768千円（15.6%）増加している。これは、主にみどり基金寄付金が 2,123千円増加したことによるものである。

第18款 繰入金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
基金繰入金	966,920	781,709	781,709	0	80.8

収入済額は 781,709千円（執行率 80.8%）で、主な内訳は、環境基金繰入金 682,747千円である。

収入済額は、前年度に比べ 560,348千円（41.8%）減少している。これは主に、環境基金繰入金が 488,229千円及び愛の輪福祉基金繰入金が 83,577千円減少したことによるものである。

（基金の異動状況については、71ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照）

第19款 繰越金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
繰越金	8,262,831	8,262,831	8,262,831	0	100.0

収入済額は 8,262,831千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 7,817,971千円，繰越明許費繰越金 443,960千円及び事故繰越繰越金 900千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,092,472千円（15.2%）増加している。

第20款 諸収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金及び過料	70,000	117,643	117,643	0	0	168.1	100.0
市預金利子	1,000	5,703	5,703	0	0	570.3	100.0
貸付金元利収入	2,248,827	2,259,690	2,237,231	0	22,459	99.5	99.0
受託事業収入	86,276	91,982	91,982	0	0	106.6	100.0
収益事業収入	80,000	10,000	10,000	0	0	12.5	100.0
雑入	1,627,638	1,856,880	1,840,212	0	16,668	113.1	99.1
計	4,113,741	4,341,898	4,302,771	0	39,127	104.6	99.1

収入済額は 4,302,771千円（執行率 104.6%）で、主な内訳は、景気対策特別資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 2,237,231千円である。

収入済額は、前年度に比べ 937,183千円（17.9%）減少している。これは主に、貸付金元利収入が 512,918千円及び雑入が 369,484千円減少したことによるものである。

雑入の減少は主に、北部環境事業所売電収入が 142,038千円増加した反面、財団法人藤沢市開発経営公社納付金が 300,000千円及び辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金が 233,871千円減少したことによるものである。

次に調定額 4,341,898千円に対する収入率は 99.1%（前年度 99.3%）となっており、収入未済額 39,127千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、生活保護費返還金・徴収金が 16,060千円、住宅新築資金等貸付金元利収入が 13,937千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 8,523千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 4,467千円（12.9%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第21款 市債

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
市債	3,267,860	2,511,800	2,511,800	0	76.9

収入済額は 2,511,800千円（執行率 76.9%）で、主な内訳は、清掃債 522,600千円、中学校債 398,600千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 3,256,900千円（56.5%）減少している。これは主に、臨時財政対策債が 1,899,000千円、リサイクルセンター整備事業などに係る清掃債が 1,680,000千円、辻堂駅周辺地域都市

再生事業などに係る都市計画事業債が 538,300千円減少したことによるものである。

### 3 歳 出

#### 第1款 議会費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	688,099	663,832	96.5	24,267

支出済額は 663,832千円で、予算現額に対し 96.5%の執行率となっており、24,267千円の不用額を生じている。

不用額は、市議会議員共済会給付費に係る共済費の減等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 32,670千円 (4.7%) 減少している。これは主に、負担率の減による市議会議員共済会給付費に係る共済費の減により議員報酬・手当が 13,640千円及び給料減額措置等により給与費が9,649千円減少したことによるものである。

#### 第2款 総務費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	13,373,181	12,921,284	96.6	0	451,897
徴 税 費	1,797,138	1,674,012	93.1	0	123,126
戸籍住民基本台帳費	472,291	443,533	93.9	0	28,758
選 挙 費	208,015	176,938	85.1	0	31,077
統 計 調 査 費	58,485	51,206	87.6	0	7,279
監 査 委 員 費	87,296	85,965	98.5	0	1,331
防 災 費	1,370,482	1,179,985	86.1	107,238	83,259
計	17,366,888	16,532,923	95.2	107,238	726,727

支出済額は 16,532,923千円で、予算現額に対し 95.2%の執行率となっており、726,727千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、津波避難施設補助事業で補助事業者の整備計画の変更により防災設備等整備事業費等で生じたものである。

不用額は、給与費、過年度市税等還付金に係る市税等徴収費及び防災行政無線（固定系）デジタル化事業費に係る地震対策事業費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,314,524千円（8.6%）増加している。これは主に、公有財産購入費が減少したことにより公共施設整備事業費が 698,296千円、住民基本台帳法改正に伴うシステム再構築のための戸籍住民基本台帳費が 252,063千円及び一般管理費で給料減額措置等により給与費が 178,022千円減少した反面、新庁舎建設に備え 3,000,000千円の積立てを行ったことにより庁舎整備基金積立金が 2,001,181千円、防災行政無線（固定系）デジタル化に伴う地震対策事業費が 364,030千円及び六会市民センター改築事業費が 101,106千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、災害情報の伝達の充実・強化を図るため、防災行政無線の固定局についてデジタル方式への移行を推進した。また、新庁舎建設及び六会市民センター改築に伴う設計・地質調査を行った。

### 第3款 環境保全費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,756,017	1,595,315	90.8	160,702

支出済額は 1,595,315千円で、予算現額に対し 90.8%の執行率となっており、160,702千円の不用額を生じている。

不用額は、みどり基金積立金の減少によるみどり基金関係事業費及び建物緑化助成事業交付金に係る緑化推進費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 171,434千円（12.0%）増加している。これは主に、太陽光発電システム設置費補助金の減少により環境保全総務費が 74,352千円及び海岸清掃負担金の減による海岸美化関係費の減少により生活環境費が 19,711千円減少した反面、石川丸山緑地保全事業費に係る用地取得等によりみどり普及費が 238,434千円及び防犯灯のLED型切り替えのため防犯灯設置費・補修費補助金が増加したことにより安全対策費が 14,406千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、石川丸山緑地を取得し自然環境の保全を図った。また、自然へのふれあいや農業に対する理解を深めるため市民農園を開設した。

#### 第4款 民生費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
社会福祉費	19,967,540	19,413,024	97.2	554,516
子育て支援費	20,532,781	19,808,076	96.5	724,705
生活保護費	9,436,375	9,315,290	98.7	121,085
災害救助費	3,500	3,330	95.1	170
計	49,940,196	48,539,721	97.2	1,400,475

支出済額は 48,539,721千円で、予算現額に対し 97.2%の執行率となっており、1,400,475千円の不用額を生じている。

不用額は、児童手当費、法人立保育所運営費等助成事業費に係る子育て支援費、介護保険事業費特別会計繰出金、障がい者等医療助成費に係る社会福祉費、生活保護扶助費に係る生活保護費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,114,065千円 (2.3%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療負担金及び介護保険事業費特別会計繰出金等が増加したことにより社会福祉費が 839,403千円及び生活保護扶助費が増加したことにより生活保護費が 245,691千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、保育所の待機児童解消に向け、既存計画を軸に藤沢市緊急保育対策2ヶ年計画を策定し、保育所2園の新設整備により150名の定員拡大を図るなど、引き続き保育所整備を行った。また、バリアフリー化促進のため、江ノ島電鉄鵠沼駅エレベーター施設整備事業に対し、補助金を交付した。

#### 第5款 衛生費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
保健衛生費	4,332,386	4,056,067	93.6	276,319
清掃費	7,719,964	7,404,537	95.9	315,427
看護専門学校費	184,295	178,389	96.8	5,906
病院費	1,262,135	1,262,135	100.0	0
計	13,498,780	12,901,128	95.6	597,652

支出済額は 12,901,128千円で、予算現額に対し 95.6%の執行率となっており、597,652千円の不用額を生じている。

不用額は、日本脳炎予防接種などに係る各種予防接種費及び廃棄物の再生処理などに係る廃棄物処理対策事業費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 3,298,952千円（20.4%）減少している。これは主に、施設整備に係る工事請負費等の減に伴い、リサイクルセンター関係費が 1,893,378千円及び塵芥処理関係費が 718,962千円減少し、清掃費が 2,761,199千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、老朽化した桐原環境事業所及び資源化施設に代わる施設として、整備を進めていたリサイクルプラザ藤沢の廃棄物処理棟の稼働を開始し、引き続き環境啓発棟の整備を行った。

## 第6款 労働費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
労 働 諸 費	710,163	691,322	97.3	18,841

支出済額は 691,322千円で、予算現額に対し 97.3%の執行率となっており、18,841千円の不用額を生じている。

不用額は、勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 43,445千円（5.9%）減少している。これは主に、勤労者生活資金貸付金の削減等により労働福祉費が 44,559千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、技能の振興及び技能・技術を尊重する風土を醸成するため、新たに藤沢市マイスター事業を行った。

## 第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
農 業 費	739,671	684,441	92.5	55,230
水 産 業 費	91,925	86,938	94.6	4,987
計	831,596	771,379	92.8	60,217

支出済額は 771,379千円で、予算現額に対し 92.8%の執行率となっており、60,217千円の不用額を生じている。

不用額は、市営土地改良事業費に係る農地費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 177,111千円（18.7%）減少している。これは、有機質資源再生センターに係る国庫補助金等の返還の終了等により農業費が 158,530千円及び前年度に実施した片瀬漁港航路内の浚渫工事に係る漁港機能保全対策事業費の減少等により水産業費が 18,581千円減少したことによるもので

ある。

なお、本年度は、有機質資源再生センター事業の終息に向けた取組を進めるとともに、新たに、地産地消推進イベント及び生産・流通現場学習型地産地消講座を開催した。

## 第8款 商工費

### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	2,803,727	2,712,585	96.7	0	91,142
観光費	454,144	431,894	95.1	14,454	7,796
計	3,257,871	3,144,479	96.5	14,454	98,938

支出済額は 3,144,479千円で、予算現額に対し 96.5%の執行率となっており、98,938千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、江の島稚児ヶ淵船着場岸壁等整備工事が、海象条件により作業船の工程に遅れを生じ、年度内に完了しないことにより、観光施設整備費で生じたものである。

不用額は、信用保証料補助金が見込みを下回ったことによる金融対策費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 3,952千円 (0.1%) 増加している。これは、景気対策特別資金貸付金の減少等により商工費が 23,578千円減少した反面、稚児ヶ淵レストハウスの改修事業等に係る観光施設費の増加により観光費が 27,530千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、市内産業の再生及び振興並びに新たな地域の交流拠点の創出を目的とした産業拠点施設の建設への支援を引き続き実施するとともに、安全・安心に配慮した身近で快適な商店街づくりのため、街路灯及び防犯カメラの設置への助成等を行った。

さらに、新たに地域経済の循環の促進を図るため、ふじさわ元気バザールの開催及び市内施工業者による住宅リフォームに対する助成事業を行った。

また、観光面では、新たに観光情報誌を活用した観光PR事業を行うとともに、江の島稚児ヶ淵の船着場及び歩道の整備工事を行った。



第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	974,904	920,073	94.4	11,883	42,948
道路橋りょう費	3,612,939	3,327,317	92.1	9,000	276,622
河川費	203,051	190,832	94.0	0	12,219
都市計画費	9,549,733	9,087,115	95.2	179,559	283,058
住宅費	713,850	702,886	98.5	0	10,964
計	15,054,477	14,228,224	94.5	200,442	625,811

支出済額は、14,228,224千円で、予算現額に対し94.5%の執行率となっており、625,811千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、公有財産購入、補償等に係る契約条件の交渉に不測の日数を要したこと等により、遠藤葛原線新設事業費、市道新設改良費及び片瀬山地区防災対策事業費で生じたものである。

不用額は、工事請負費の入札残などによる道路橋りょう費及び都市計画費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は191,179千円(1.3%)減少している。これは主に、公有財産購入費及び補償補填及び賠償金の増加等により道路橋りょう費が429,451千円増加した反面、事業の進捗により公有財産の購入から工事請負費の執行に切り替わったことによる長後地区整備関係費の減少、継続事業として進めてきた辻堂駅周辺地域都市再生事業の平成24年度における終了、国の緊急経済対策に対応して平成25年度に予定していた事業を平成24年度に前倒しして実施したことによる藤沢北口駅前地区整備事業費の減少及び公有財産購入費の減少による公園新設費の減少により都市計画費が694,131千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、バリアフリー化を含めた駅利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、長後駅西口駅前広場の拡張工事を実施した。また、津波からの避難路として重要な西浜橋及び山本橋の耐震化に向けた設計を行うとともに、片瀬地区の避難施設への安全な避難経路となり得る路線沿線の急傾斜地について防護対策工事が必要な箇所を特定するための調査を行った。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
消 防 費	5,068,267	4,923,166	97.1	145,101

支出済額は 4,923,166千円で、予算現額に対し 97.1%の執行率となっており、145,101千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 357,430千円 (7.8%) 増加している。これは主に、給料減額措置等による給与費の減少により常備消防費が 15,598千円減少した反面、消防車両の更新基準等に基づき40mはしご車等を購入したことにより消防施設整備費が 376,184千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、救命率の向上を目指すため、藤沢市民病院と連携し、同病院内に救急救命士の研修のための救急ワークステーションを開設するとともに、必要に応じて医師が救急車に同乗し、出動できる体制を整えた。

第11款 教育費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 総 務 費	2,059,640	1,976,713	96.0	0	82,927
小 学 校 費	2,412,146	2,080,934	86.3	255,482	75,730
中 学 校 費	1,715,838	1,511,884	88.1	0	203,954
特 別 支 援 学 校 費	114,691	112,750	98.3	0	1,941
学 校 給 食 費	1,530,725	1,365,593	89.2	139,805	25,327
社 会 教 育 費	1,801,702	1,752,861	97.3	0	48,841
保 健 体 育 費	1,100,470	1,089,494	99.0	0	10,976
計	10,735,212	9,890,229	92.1	395,287	449,696

支出済額は 9,890,229千円で、予算現額に対し 92.1%の執行率となっており、449,696千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、小学校費の学校施設環境整備事業費、学校給食費の学校給食単独校化推進事業費等で生じたものである。

不用額の主なものは、給与費及び学校建設費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 471,542千円（5.0%）増加している。これは主に、総合市民図書館の空調設備改修工事の完了等により社会教育費が 49,571千円減少した反面、御所見中学校ほかの空調設備の工事及び大清水中学校のグラウンド等整備工事により中学校費が 260,174千円、駒寄小学校及び滝の沢小学校の学校給食単独校化工事により学校給食費が 107,597千円、御所見小学校屋内運動場外壁改修工事ほかの諸整備事業費の増加により小学校費が 78,539千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、学校防災機能の強化を図るため、小学校 23校と中学校 8校の屋内運動場の非構造部材について点検調査を実施するとともに、学校施設の教育環境の向上を図るため中学校の空調設備工事を行った。また、小学校の給食単独校化推進のため駒寄小学校及び滝の沢小学校の給食調理室の新築に着手した。

## 第12款 公債費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	9,116,271	8,967,863	98.4	148,408

支出済額は 8,967,863千円で、予算現額に対し 98.4%の執行率となっており、148,408千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 501,985千円（5.3%）減少している。これは、市債償還金が 362,974千円及び市債利子が 138,617千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 74,375,992千円となっている。

(市債残高については、86ページ「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

## 第13款 予備費

予算額 100,000千円に対し、補充額は 26,918千円（補充件数（補充件数とは、予備費補充決定通知書の数をいう。） 9件）で、73,082千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の防災総務費、農林水産業費の水産業総務費、商工費の観光施設費並びに教育費の学校建設費及び学校給食管理費である。この補充の主な要因は、台風18号による被害への対応である。

なお、前年度に比べ補充件数は 2件、補充額は 12,451千円いずれも増加している。

## Ⅶ 特別会計

### 1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 8会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況 (単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,568,124	1,354,772	213,352	94,804	118,548	128,387	△9,839
競輪事業費	2,004,195	1,523,664	480,531	0	480,531	474,679	5,852
墓園事業費	761,947	719,080	42,867	0	42,867	55,614	△12,747
国民健康保険事業費	41,759,791	39,583,858	2,175,933	0	2,175,933	2,284,040	△108,107
柄沢特定土地 区画整理事業費	1,366,185	1,095,149	271,036	85,443	185,593	271,868	△86,275
湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0	0	0
介護保険事業費	23,266,972	22,475,558	791,414	3,161	788,253	544,991	243,262
後期高齢者 医療事業費	4,559,123	4,422,152	136,971	0	136,971	149,377	△12,406
合計	75,434,237	71,322,132	4,112,105	183,408	3,928,697	3,908,956	19,741

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 75,434,237千円（前年度 73,358,117千円）、歳出 71,322,132千円（前年度 69,380,226千円）、翌年度繰越財源 183,408千円（前年度 68,935千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、4,112,105千円の黒字（前年度 3,977,891千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費及び介護保険事業費に係る翌年度繰越財源 183,408千円（前年度68,935千円）を差し引いた実質収支は、3,928,697千円の黒字（前年度 3,908,956千円の黒字）となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 3,908,956千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、19,741千円の黒字（前年度 108,344千円の赤字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では主に、国民健康保険事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費が赤字となっており、介護保険事業費、競輪事業費及び湘南台駐車場事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

## 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 35,131㎡、建物移転補償 19戸、電柱移転補償 26本、整地工事 16,319㎡、街路築造工事 1,164mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 25年度 実績	累 計	進捗率 (%)	残事業量	
仮換地指定 (㎡)	2,158,707	1,548,159	35,131	1,583,290	73.3	575,417	
主要な補償	(戸) 建物	867	384	19	403	46.5	464
	(基) 墓 地	1,284	137	0	137	10.7	1,147
	(本) 電 柱	1,149	174	26	200	17.4	949
主要な工事	(㎡) 整 地	700,000	192,971	16,319	209,290	29.9	490,710
	(m) 街 路	43,695	10,484	1,164	11,648	26.7	32,047
事 業 (千円) 費	55,500,000	30,009,453	1,209,194	31,218,647	56.2	24,281,353	

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,921,157千円に対し

歳入決算額 1,568,124千円

歳出決算額 1,354,772千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 213,352千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 94,804千円を差し引いた実質収支は 118,548千円の黒字であるが、この実質収支額から前年度実質収支額 128,387千円を差し引いた単年度収支は 9,839千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 353,033千円の収入不足で、執行率は 81.6%となっている。これは主に、繰越金が 51,587千円上回った反面、国庫支出金が 224,231千円、県支出金が 121,365千円、市債が 102,900千円及び繰入金が 5,596千円下回ったことによるものであり、このうち国庫支出金及び県支出金

は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 70.5%の執行率となっており、542,700千円を翌年度へ繰り越し、23,685千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額で、国の追加予算への対応により工事施工及び補償物件の移転が年度内に完了することができなかつたことによるものである。

また、不用額は主に、事業費で工事費及び給与費、公債費で一時借入金利子の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 457,096千円（22.6%）減少している。これは主に、市債が 61,500千円及び繰越金が 36,968千円増加した反面、国庫支出金が 281,733千円、県支出金が 219,682千円及び保留地処分金収入が 58,321千円減少したことによるものである。

また、歳出は 509,281千円（27.3%）減少している。これは主に、事業費で給与費が 13,634千円及び工事負担金が 8,430千円並びに公債費で元金が 23,973千円増加した反面、事業費で補償費が 510,592千円、工事費が 26,595千円、補修費が 14,267千円及び業務委託費が 2,668千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成 3 2 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

### 3 競輪事業費

#### (1) 事業の実施状況

本事業は、平塚競輪場を借り上げて次のとおり開催した。

第 1 回藤沢市営	4 月 1 2 日～同月 1 4 日	
第 2 回藤沢市営 前節	7 月 2 5 日～同月 2 7 日	後節 8 月 6 日～同月 8 日

#### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 2,917,160千円に対し  
歳入決算額 2,004,195千円  
歳出決算額 1,523,664千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 480,531千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 474,679千円を差し引いた単年度収支は 5,852千円の黒字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 912,965千円の収入不足で、執行率は 68.7%となっている。これは主に、繰越金が 399,679千円上回った反面、競輪事業収入で車券発売収入が 1,332,191千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 52.2%の執行率となっており、1,393,496千円の不用額を生じている。

不用額は、的中車券払戻金、競輪開催費及び繰出金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 512,755千円 (20.4%) 減少している。これは主に、繰越金が 12,312千円上回った反面、競輪事業収入で車券発売収入が 526,994千円下回ったことによるものである。

また、歳出は 518,607千円 (25.4%) 減少している。これは主に、開催費で的中車券払戻金が 395,238千円、繰出金が 50,000千円及び業務費で競輪開催運営費が 5,286千円減少したことによるものである。

なお、今年度は剰余金から 10,000千円を一般会計に繰り出している。

収益金等の年度別比較は次表のとおりである。

競輪事業収益金等年度別比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	事業収入 A	諸経費 B	収益金 C = A - B	前年度繰越金 D	剰余金 C + D	左の措置内訳		収益率 C / A
						一般会計繰出金	翌年度繰越金	
25	1,529,516	1,513,664	15,852	474,679	490,531	10,000	480,531	1.0
24	2,054,583	1,982,271	72,312	462,367	534,679	60,000	474,679	3.5
23	2,253,211	2,209,974	43,237	569,130	612,367	150,000	462,367	1.9
22	2,114,141	2,053,726	60,415	518,715	579,130	10,000	569,130	2.9
21	2,360,557	2,294,326	66,231	462,485	528,716	10,000	518,716	2.8
20	2,672,914	2,553,253	119,661	352,824	472,485	10,000	462,485	4.5

(注) 1 事業収入には前年度繰越金、諸経費には一般会計繰出金を含まない。

2 平成22年度の前年度繰越金と平成21年度の翌年度繰越金との差 1千円は、千円未満四捨五入処理に伴う数値調整を行ったことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度の事業収入は、前年度に比べ 525,067千円 (25.6%) 減少し 1,529,516千円となっている。これは主に、電話投票発売に係る売上が減少したことに伴い、車券発売収入が減少したことによるものである。

一方、諸経費については、前年度に比べ 468,607千円 (23.6%) 減少し 1,513,664千円となっている。これは、車券発売収入の減少に伴い、的中車券払戻金などが減少したことによるものである。この結果、収益

金は 15,852千円の黒字となり、収益率は 1.0%となっている。

本年度は事業収入が減り、収益率も対前年度 2.5ポイントの減少をしており、競輪事業の経営は引き続き厳しい状況である。

こうしたことから、引き続き本事業の収益向上に努力されるとともに、今後の展望を見極め、繰越金については事業からの撤退に備えて合理的な金額を確保されたい。

#### 4 墓園事業費

##### (1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,269区画で、利用率は 99.6%となっている。

立体墓地は、平成 16 年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成 25 年度には従来から貸し付けている普通納骨壇及び集合納骨壇を増設した。利用区画数は 4,418区画で、利用率は 65.6%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進ちよく率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m <sup>2</sup>	9,299	9,299	100.0	9,258	99.6	41
		6 m <sup>2</sup>	1,894	1,894	100.0	1,879	99.2	15
		小計	11,193	11,193	100.0	11,137	99.5	56
	芝生 墓地	4 m <sup>2</sup>	14,208	14,208	100.0	14,168	99.7	40
		6 m <sup>2</sup>	966	966	100.0	964	99.8	2
		小計	15,174	15,174	100.0	15,132	99.7	42
計		26,367	26,367	100.0	26,269	99.6	98	
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	19,100	3,600	18.8	2,762	76.7	838	
	合葬納骨壇	3,136	3,136	100.0	1,656	52.8	1,480	
	計	22,236	6,736	30.3	4,418	65.6	2,318	
合 計		48,603	33,103	68.1	30,687	92.7	2,416	

##### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 725,138千円に対し  
 歳入決算額 761,947千円  
 歳出決算額 719,080千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 42,867千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。



また、実質収支から前年度の黒字額 55,614千円を差し引いた単年度収支は 12,747千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 36,809千円の収入超過で、執行率は 105.1%となっている。これは主に、繰入金が 3,116千円下回った反面、使用料及び手数料が 21,874千円及び繰越金が 19,668千円上回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 6,763千円（前年度 5,920千円）の収入未済額及び 339千円（前年度 297千円）の不納欠損額を生じているため、全体の収入率は 99.1%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 99.2%の執行率となっており、6,058千円の不用額を生じている。不用額は、墓園事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 354,276千円（86.9%）増加している。これは主に、使用料及び手数料が 3,848千円減少した反面、繰入金が 351,295千円及び繰越金が 6,916千円増加したことによるものである。

また、歳出は 367,023千円（104.3%）増加している。これは主に、基金積立金が 8,756千円減少した反面、墓園事業費が 351,683千円及び墓園管理費が 24,074千円増加したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	196,091	196,198	195,045
	支出	墓園管理費	221,842	197,768	182,524
	収 支 差 引 A		△ 25,751	△ 1,570	12,521
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	154,136	157,821	166,372
	支出	墓園造成事業費等	363,586	11,882	23,321
	収 支 差 引 B		△ 209,450	145,939	143,051
基金 収支	収入	財産運用収入	1,500	1,644	2,042
		墓園基金繰入金	354,606	3,311	14,587
	支出	墓園基金積立金	133,652	142,408	147,585
	収 支 差 引 C		222,454	△ 137,453	△ 130,956
前年度繰越金 D		55,614	48,698	24,082	
本年度繰越金 A+B+C+D		42,867	55,614	48,698	

基金の積立状況

(単位：千円)

区 分 名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,435,454	133,652	354,606	1,214,500

管理収支の状況は、25,751千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が 154,136千円収入され、墓園造成事業費等が 363,586千円支出された結果、造成貸付収支は 209,450千円の赤字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が 356,106千円収入され、墓園基金積立金が 133,652千円支出された結果、基金収支は 222,454千円の黒字となっている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が増加しているため、負担公平の原則からその縮減に向け鋭意努力をされたい。

5 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 106,991人で、前年度に比べ 1,908人 (1.8%) 減少し、全市民に占める加入割合は 0.5ポイント低下して 25.6%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は 1,870,729件で、前年度に比べ 1,494件 (0.1%) 増加している。

保険給付費は 26,604,903千円で、前年度に比べ 848,310千円 (3.3%) 増加している。

また、診療件数は 1,140,177件で、前年度に比べ 998件 (0.1%) 減少し、1人当たり年間受診回数は 10.5回で、前年度に比べ 0.1回 (1.0%) 増加している。

ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入 (介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。) は 7,764,523千円で、保険料率の変更等により、前年度に比べ 191,435千円 (2.5%) 増加している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

年 度		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	年度増減比較 (%)		
					A	B	C
年度末被保険者数 (人)		106,991	108,899	109,949	△ 1.8	△ 1.0	
国保加入割合 (%)		25.6	26.1	26.5	—	—	
保 險 給 付 状 況	療養諸費	件数 (件)	1,829,211	1,830,109	1,806,875	0.0	1.3
		金額 (千円)	23,681,851	22,982,867	22,569,760	3.0	1.8
	高額療養費	件数 (件)	40,411	38,032	34,734	6.3	9.5
		金額 (千円)	2,679,372	2,528,846	2,412,882	6.0	4.8
	その他の保険給付費	件数 (件)	1,107	1,094	1,067	1.2	2.5
		金額 (千円)	243,680	244,880	251,670	△ 0.5	△ 2.7
	計	件数 (件)	1,870,729	1,869,235	1,842,676	0.1	1.4
		金額 (千円)	26,604,903	25,756,593	25,234,312	3.3	2.1
	年間平均被保険者数 a (人)		108,918	110,164	111,080	△ 1.1	△ 0.8
	診療件数 b (件)		1,140,177	1,141,175	1,126,597	△ 0.1	1.3
1人当たり受診回数 b/a (回)		10.5	10.4	10.1	1.0	3.0	
総 額	保険料 c (千円)	7,764,523	7,573,088	7,655,039	2.5	△ 1.1	
	保険給付額 d (千円)	26,725,385	25,876,245	25,327,260	3.3	2.2	
	繰入金 e (千円)	1,720,290	1,757,045	1,893,039	△ 2.1	△ 7.2	
被保険者1人当たりの額	保険料 c/a (円)	71,288	68,744	68,915	3.7	△ 0.2	
	保険給付額 d/a (円)	245,372	234,888	228,009	4.5	3.0	
	繰入金 e/a (円)	15,794	15,949	17,042	△ 1.0	△ 6.4	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)		29.1	29.3	30.2	—	—	

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額  
 2 「高額療養費」の金額には、平成21年度から高額介護合算療養費を含む。  
 3 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。  
 4 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。  
 5 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 41,429,176千円に対し

歳入決算額 41,759,791千円

歳出決算額 39,583,858千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,175,933千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,284,040千円を差し引いた単年度収支は、108,107千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 330,615千円の収入超過で、執行率は 100.8%となっている。これは国庫支出金が 607,543千円、国民健康保険料が 192,626千円及び繰入金が 71,020千円下回った反面、前期高齢者交付金が 1,162,479千円、療養給付費等交付金が 34,486千円及び共同事業交付金が 20,485千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 14,154,437千円に対し、収入済額 10,629,151千円、不納欠損額 530,725千円及び収入未済額 2,994,561千円で、収入率は 75.1%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較		平成23年度
				差 引 C = A - B	比 率 C / B	
現 年 度 分	調 定 額 a	11,127,071	10,826,927	300,144	2.8	10,988,546
	収 入 済 額 b	10,037,003	9,655,950	381,053	3.9	9,756,118
	不 納 欠 損 額	7,086	1,754	5,332	304.0	1,569
	収 入 未 済 額	1,082,982	1,169,223	△ 86,241	△ 7.4	1,230,859
	収 入 率 b/a	90.2	89.2	1.0	—	88.8
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	3,027,366	3,054,252	△ 26,886	△ 0.9	3,127,157
	収 入 済 額 d	592,148	547,201	44,947	8.2	551,634
	不 納 欠 損 額	523,639	631,317	△ 107,678	△ 17.1	716,370
	収 入 未 済 額	1,911,579	1,875,734	35,845	1.9	1,859,153
	収 入 率 d/c	19.6	17.9	1.7	—	17.6
合 計	調 定 額 e	14,154,437	13,881,179	273,258	2.0	14,115,703
	収 入 済 額 f	10,629,151	10,203,151	426,000	4.2	10,307,752
	不 納 欠 損 額 g	530,725	633,071	△ 102,346	△ 16.2	717,939
	収 入 未 済 額	2,994,561	3,044,957	△ 50,396	△ 1.7	3,090,012
	収 入 率 f/e	75.1	73.5	1.6	—	73.0
	不 納 欠 損 比 率 g/e	3.7	4.6	△ 0.9	—	5.1

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 1.0ポイント上昇して 90.2%、滞納繰越分は 1.7ポイント上昇して 19.6%、全体では 1.6ポイント上昇して 75.1%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 102,346千円減少して 530,725千円、収入未済額は 50,396千円減少して 2,994,561千円となっている。これらは、徴収体制の強化や残額確認書の送付などの努力の成果によるものであるが、今後も収入未済額の縮減に向けて引き続き努力されたい。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 95.5%の執行率となっており、1,845,318千円の不用額を生じている。

不用額は、保険給付費で一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費及び一般被保険者高額療養費、共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金等の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,155,301千円（2.8%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金が 546,796千円及び繰越金が 385,188千円減少した反面、前期高齢者交付金が 1,029,282千円、国民健康保険料が 426,000千円及び国庫支出金が 395,295千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,263,408千円（3.3%）増加している。これは主に、保険給付費が 849,140千円、後期高齢者支援金等が 279,179千円及び介護納付金が 168,728千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業では、医療費抑制に向けて平成 20 年 4 月から生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、今後も引き続き受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と国庫負担金等基幹的収入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 108,107千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）が一般会計から 1,720,290千円繰り入れられていることを考慮すれば、1,828,397千円の赤字決算となっている。また、この繰入金から、国庫負担金等の一般財源化分 604,133千円を除いた 1,116,157千円を単年度収支から差し引いた場合でも、1,224,264千円の赤字決算となっている。

医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険制度の抜本的見直し、特に財源の確保については国に強く働きかけられたい。また、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 6 柄沢特定土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

昭和62年3月に事業認可を受け施行されてきた本事業は、平成26年1月に事業計画の変更が行われ、事業費の増額と併せて施行期間が平成30年度まで延長された。

本年度は、仮換地指定 8,282㎡、整地工事 9,366㎡、街路築造工事 998m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進ちよく状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進ちよく状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 25年度 実績	累 計	進ちよく率 (%)	残事業量	
(㎡) 仮換地指定	326,282	316,931	8,282	325,213	99.7	1,069	
主要な 補償	(戸) 建物	290	290	—	290	100.0	0
	(基) 墓 地	504	504	—	504	100.0	0
	(本) 電 柱	205	205	—	205	100.0	0
主要な 工 事	(㎡) 整 地	490,261	467,834	9,366	477,200	97.3	13,061
	(m) 街 路	15,733	13,623	998	14,621	92.9	1,112
事 業 費	(千円) 34,354,000	30,965,410	823,318	31,788,728	92.5	2,565,272	

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,366,009千円に対し

歳入決算額 1,366,185千円

歳出決算額 1,095,149千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 271,036千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 85,443千円を差し引いた実質収支は 185,593千円の黒字であるが、この実質収支額から前年度実質収支額 271,868千円を差し引いた単年度収支は 86,275千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 176千円の収入超過で、執行率は 100.0%となっている。これは主に、市債が 150,900千円及び国庫支出金が 20,229千円下回った反面、繰越金が 171,868千円上回ったことによるも

のであり、このうち国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 80.2%の執行率となっており、206,216千円を翌年度へ繰り越し、64,644千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の繰越明許費繰越額で、地権者との協議及び調整に時間を要したことにより工事施工が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額は主に、事業費で業務委託費、補償費及び工事費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 35,043千円 (2.5%) 減少している。これは主に、繰入金金が 124,573千円及び市債が 89,800千円増加した反面、保留地処分金収入が 194,230千円、繰越金が 47,734千円、国庫支出金が 6,453千円及び分担金及び負担金が 1,000千円減少したことによるものである。

また、歳出は 1,945千円 (0.2%) 増加している。これは主に、事業費で工事負担金が 135,335千円、補償費が 49,202千円及び業務委託費が 8,194千円並びに公債費で利子が 2,997千円減少した反面、事業費で工事費が 171,016千円及び給与費が 6,231千円並びに公債費で元金が 22,104千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業については、平成 26 年 1 月に事業施行期間の延長と事業費の増額を内容とする事業計画の変更が行われたが、事業費の増額分を賄う財源のうち 86%以上を市費が占め、全体事業費の 40%以上を市費で賄う計画となっている。このため、保留地処分金の確保に努めるとともに、適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて一層の努力をされたい。

## 7 湘南台駐車場事業費

### (1) 事業の実施状況

平成 6 年 2 月、横浜市営地下鉄 1 号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成 4 年度から平成 11 年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成 6 年 4 月 1 日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は、平成 11 年度で完了していることから現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は平成 33 年度となっている。

### (2) 決算収支

本年度は、予算現額 147,900千円に対し

歳入決算額 147,899千円

歳出決算額 147,899千円で、

収支均衡の決算となっている。

### (3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。  
次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度と同額となっている。

## 8 介護保険事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

平成26年3月1日現在における被保険者数は 239,716人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は 93,178人 (38.9%)、40歳以上 65歳未満の第2号被保険者数は 146,538人 (61.1%) となっている。

#### イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 16,139人で前年度に比べ 668人 (4.3%) 増加し、被保険者数に占める割合は 6.7%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 10,350人で前年度に比べ 330人 (3.3%)、要支援の認定者数は 5,789人で前年度に比べ 338人 (6.2%) いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は 15,690人で前年度に比べ 683人 (4.6%) 増加し、第2号被保険者の介護認定者数は 449人で前年度に比べ 15人 (3.2%) 減少している。

介護認定状況は次表のとおりである。



介護認定状況

(単位：人，%)

年 度 項 目	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C=A-B	比 率 C/B
被 保 険 者 数	239,716	234,836	4,880	2.1
介 護 認 定 者 数	16,139	15,471	668	4.3
要 支 援 1	3,281	3,176	105	3.3
要 支 援 2	2,508	2,275	233	10.2
要 介 護 1	3,710	3,430	280	8.2
要 介 護 2	2,121	2,039	82	4.0
要 介 護 3	1,758	1,731	27	1.6
要 介 護 4	1,312	1,289	23	1.8
要 介 護 5	1,449	1,531	△ 82	△ 5.4

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 20,994,844千円で、前年度に比べ 1,043,548千円 (5.2%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 581,551千円、地域密着型介護サービス給付費が 181,551千円、介護予防サービス給付費が 172,030千円、施設介護サービス給付費が 56,886千円、高額介護サービス費が 30,958千円及び特定入所者介護サービス費が 21,783千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支払状況

(単位：千円，%)

年 度 項 目	平成25年度 A	平成24年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
居宅介護サービス給付費	9,973,542	9,391,991	581,551	6.2
地域密着型介護サービス給付費	2,399,088	2,217,537	181,551	8.2
施設介護サービス給付費	5,933,111	5,876,225	56,886	1.0
介護予防サービス給付費	1,627,583	1,455,553	172,030	11.8
地域密着型介護予防 サービス給付費	29,717	33,881	△ 4,164	△ 12.3
特定入所者介護サービス費	592,326	570,543	21,783	3.8
高額介護サービス費	416,755	385,797	30,958	8.0
審査支払手数料	22,722	19,769	2,953	14.9
計	20,994,844	19,951,296	1,043,548	5.2

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 5,227,616千円で、前年度に比べ 219,383千円(4.4%)、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 6,090,963千円で、前年度に比べ 260,347千円(4.5%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 23,150,004千円に対し  
歳入決算額 23,266,972千円  
歳出決算額 22,475,558千円で、

歳入歳出差引額(形式収支)は 791,414千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 3,161千円を差し引いた実質収支は 788,253千円の黒字で、単年度収支は、さらに前年度実質収支額 544,991千円を差し引いた額 243,262千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 116,968千円の収入超過で、執行率は 100.5%となっている。これは主に、支払基金交付金が 188,471千円、繰入金が 120,392千円、県支出金が 36,212千円、国庫支出金が 22,069千円下回った反面、保険料が 452,354千円及び繰越金が 26,925千円上回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 5,382,510千円に対し、収入済額が 5,227,616千円、不納欠損額が 33,559千円及び収入未済額が 121,335千円で、収入率は 97.1%となっている。

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1ポイント下落して 98.8%、滞納繰越分は 0.2ポイント下落して 17.2%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 2 5 年 度					24年度	23年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 度 分	5,268,864	5,208,117	0	60,747	98.8	98.9	98.8
滞 納 繰 越 分	113,646	19,499	33,559	60,588	17.2	17.4	16.8
合 計	5,382,510	5,227,616	33,559	121,335	97.1	97.2	96.8

一方、歳出決算額は予算現額に対し 97.1%の執行率となっており、670,475千円の不用額を生じている。不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,420,133千円 (6.5%) 増加している。これは主に、国庫支出金が 354,185千円、繰入金が 346,497千円、支払基金交付金が 260,347千円、保険料が 219,383千円、繰越金が 217,192千円及び県支出金が 21,438千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,173,710千円 (5.5%) 増加している。これは主に、保険給付費が 1,043,547千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 2 6 年版「高齢社会白書」によると 6 5 歳以上の高齢者人口は 3,190万人となり高齢化率は、25.1%、そのうち 7 5 歳以上の高齢者人口は 1,560万人で総人口に占める割合は 12.3%である。我が国は世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている。総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇を続け、いわゆる「団塊の世代」が 6 5 歳以上となる平成 2 7 年には高齢者人口は 3,395万人となり、高齢化率は 26.8%、平成 4 7 年には 高齢化率は 33.4%に達すると推計されている。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ 2 0 1 4」(平成 2 4 年度から平成 2 6 年度までの 3 年間の計画)によれば、平成 2 4 年度から平成 2 6 年度にかけて、第 1 号被保険者数は 7.7%、要介護・要支援者数は 10.6%、それぞれ増加が見込まれている。このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が予想されるため、確実な事業計画及び適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 9 後期高齢者医療事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 41,497人（うち 75歳以上 41,233人, 75歳未満 264人）で, 前年度に比べ 1,392人（3.5%）増加している。

#### イ 保険料

本年度は, 後期高齢者医療保険料収入は 3,880,462千円で, 前年度に比べ 99,243千円（2.6%）増加している。

### (2) 決算収支

本年度は,	予算現額	4,488,310千円に対し
	歳入決算額	4,559,123千円
	歳出決算額	4,422,152千円で,

歳入歳出差引額（形式収支）, 実質収支はともに 136,971千円の黒字となっている。

また, 実質収支から前年度の黒字額 149,377千円を差し引いた単年度収支は 12,406千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 70,813千円の収入超過で, 執行率は 101.6%となっている。

後期高齢者医療保険料は, 調定額 3,933,248千円に対し, 収入済額が 3,880,462千円, 不納欠損額が 10,564千円, 収入未済額が 42,223千円で, 収入率は 98.7%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較	
		平成 2 5 年 度 A	平成 2 4 年 度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	3,885,618	3,783,658	101,960	2.7
	収 入 済 額 b	3,859,314	3,757,313	102,001	2.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	26,304	26,345	△ 41	△ 0.2
	収 入 率 b/a	99.3	99.3	0.0	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	47,630	52,623	△ 4,993	△ 9.5
	収 入 済 額 d	21,148	23,906	△ 2,758	△ 11.5
	不 納 欠 損 額	10,564	6,821	3,743	54.9
	収 入 未 済 額	15,919	21,896	△ 5,977	△ 27.3
	収 入 率 d/c	44.4	45.4	△ 1.0	—
合 計	調 定 額 e	3,933,248	3,836,281	96,967	2.5
	収 入 済 額 f	3,880,462	3,781,219	99,243	2.6
	不 納 欠 損 額 g	10,564	6,821	3,743	54.9
	収 入 未 済 額	42,223	48,241	△ 6,018	△ 12.5
	収 入 率 f/e	98.7	98.6	0.1	—
	不 納 欠 損 率 g/e	0.3	0.2	0.1	—

一方、歳出決算額は予算現額に対し 98.5%の執行率となっており、66,158千円の不用額を生じている。不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金及び保険料還付金の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 151,305千円 (3.4%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 99,242千円及び繰越金が 28,643千円増加したことによるものである。

また、歳出は 163,711千円 (3.8%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 167,190千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

なお、財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け、引き続き鋭意努力をされたい。

## Ⅷ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出	翌年度へ繰り	実 質 収 支 額
会計別		A	B	差 引 額	越すべき財源	C - D
				C = A - B	D	
一 般 会 計		133,786,278	122,849,582	10,936,696	188,369	10,748,327
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,568,124	1,354,772	213,352	94,804	118,548
	競 輪 事 業 費	2,004,195	1,523,664	480,531	0	480,531
	墓 園 事 業 費	761,947	719,080	42,867	0	42,867
	国民健康保険事業費	41,759,791	39,583,858	2,175,933	0	2,175,933
	柄 沢 特 定 土地区画整理事業費	1,366,185	1,095,149	271,036	85,443	185,593
	湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	23,266,972	22,475,558	791,414	3,161	788,253
	後期高齢者医療事業費	4,559,123	4,422,152	136,971	0	136,971
	計	75,434,237	71,322,132	4,112,105	183,408	3,928,697
合 計		209,220,515	194,171,714	15,048,801	371,776	14,677,025

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

## 翌年度繰越財源

(単位：千円)

区 分		繰越財源	
一 般 会 計	継続費通次繰越	学校給食単独校化推進事業費	22,844
		小 計 ( 1 件)	22,844
	繰越明許費	防災設備等整備事業費	60,000
		情報伝達強化対策事業費	23,620
		片瀬山地区防災対策事業費	11,883
		市道建設改良費	450
		遠藤葛原線新設事業費	11,971
		学校施設環境整備事業費 (小学校費)	5,393
		諸整備事業費 (小学校費)	4,366
		給食室改修工事費 (小学校費)	41,040
		小 計 ( 8 件)	158,723
	事故繰越し	観光施設整備費	4,654
		遠藤葛原線新設事業費	2,148
		小 計 ( 2 件)	6,802
合 計 ( 1 1 件)		188,369	
特 別 会 計	繰越明許費	北部第二 (三地区) 土地区画整理事業 (工事費)	53,300
		北部第二 (三地区) 土地区画整理事業 (補償費)	41,504
		柄沢特定土地区画整理事業 (工事費)	85,443
		介護報酬改定システム改修事業	3,161
	小 計 ( 4 件)	183,408	
合 計 ( 4 件)		183,408	
総 計 ( 1 5 件)		371,776	

## Ⅸ 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。  
なお、土地取得価格の記載を含めた財産台帳の更なる整備を引き続き進められたい。

公有財産の異動状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評価額(千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,251,519.93	277,463.35	253,337.28	4,275,646.00	627,025,040
建 物 (㎡)	760,803.83	66,485.16	56,971.70	770,317.29	113,966,807
物 権 (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利 (千円)	763,581	0	1,600	761,981	761,981

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成23年度末に行われた。

### 2 物 品 (取得価格 100万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点、千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評 価 額
		増 加	減 少		
物 品 ( 重 要 物 品 )	772	52	28	796	1,668,218



### 3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	12,733	0	2,570	10,163
生 活 改 善 対 策 事 業 生 活 資 金 貸 付 金	1,920	0	0	1,920
生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金	17,517	0	1,604	15,913
藤 沢 市 市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金	10,000	0	0	10,000
計	42,170	0	4,174	37,996

### 4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	8,217,858	7,294	0	8,225,152
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 庁 舎 整 備 基 金	1,374,404	3,001,655	0	4,376,059
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,642	3	0	5,645
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	422,339	4,886	9,643	417,582
藤 沢 市 み ど り 基 金	711,951	68,021	59,712	720,260
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	29,523	313	31	29,805
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,435,454	133,652	354,606	1,214,500
藤 沢 市 平 和 基 金	235,597	840	25,849	210,588
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	2,467	1,323	2,000	1,790
藤 沢 市 環 境 基 金	198,851	550,968	682,747	67,072
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,987,964	467,170	521,257	1,933,877
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	92,466	277	1,727	91,016
計	14,714,516	4,236,402	1,657,572	17,293,346

## む す び

以上が平成25年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

就任2年目となる市長は、「郷土愛あふれる藤沢」づくりを一層推進するため、「実感」「共感」「存在感」をテーマとし、これらをつなぐ合言葉を「高める」として市政運営に取り組んだ。

重点施策として、地域経済を循環させる、子どもたちを守り育む、豊かな環境を創る、文化・スポーツに親しむ、市民が元気になる、都市基盤を充実する、災害に備えるの7点を掲げ、さまざまな事業を展開した。また、市内13地区に「郷土づくり推進会議」を設置し、市民と行政のマルチパートナーシップを強化するとともに、「藤沢市 新・行財政改革基本方針」の実行プランに基づいて具体的な取組を進め、さらに、従来の総合計画を廃止し、長期的な視点に立ちつつ、市長任期にあわせて重点的かつ確実に実施しなければならない施策を位置づける「藤沢市市政運営の総合指針2016」を策定した。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度に比べ、主に、市債、諸収入、繰入金及び地方交付税が減少したものの、市税、繰越金及び株式等譲渡所得割交付金が増加したことにより、歳入総額は1.4%の増加となった。歳入の根幹を占める市税収入では、事業所税が微減となったが、主に、法人市民税、固定資産税、市たばこ税及び個人市民税が増加したことにより、市税収入全体では7.6%の増加となっている。なお、平成25年度の普通交付税の交付額は、前年度に比べ316,386千円(89.8%)減少し、36,088千円となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ292,148千円(8.6%)減少し、不納欠損額は67,744千円(39.1%)増加している。これまでコンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが、今後も引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力をされたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、主に、総務費、民生費、教育費及び消防費が増加した反面、衛生費、公債費、土木費及び農林水産業費が減少したことにより、歳出総額は0.7%減少している。その結果、一般会計の実質収支は10,748,327千円の黒字となり、単年度収支も2,930,356千円の黒字を計上している。

普通会計における財政指標を見ると、経常収支比率、自主財源比率及び公債費負担比率は改善し、財政力指数についても回復してきている。健全財政を維持していくため、今後も財政運営には一層の留意をされたい。

特別会計については、北部第二(三地区)土地区画整理事業及び柄沢特定土地区画整理事業は、今後も多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力をされたい。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

本年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略のいわゆる「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がり、また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなっていると言われている。

このような中で、本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が本年度は増収となった

ものの、中長期的には概ね横ばい傾向が続くと見込まれる一方で、歳出面では、増加が予想される社会保障関係費、地震・津波等に対する防災・減災対策、市役所新庁舎の建設や老朽化が進む各種公共施設・都市インフラの再整備など多額の支出が見込まれている。

今後も、財源確保のためにさまざまな努力を重ねるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれない。あわせて、内部統制の整備を一段と進め、業務上のリスクを未然に回避し、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。